



令和 7 年度

事業計画並びに資金収支予算書

社会福祉法人 半田市社会福祉協議会

◎ 半田市社会福祉協議会の概況

(1) 名 称

社会福祉法人 半田市社会福祉協議会

(2) 設立登記年月日

昭和 2 8 年 1 月 5 日

(3) 所在地

〒475-0918 半田市雁宿町一丁目 2 2 番地の 1
(瀧上工業雁宿ホール内)

ホームページ <http://www.handa-shakyo.com>

総務グループ

T E L : 0 5 6 9 - 8 4 - 2 3 2 4

E-mail : handa-syakyo@giga.ocn.ne.jp

権利擁護グループ

T E L : 0 5 6 9 - 2 3 - 7 3 6 1

E-mail : handa-syakyo@giga.ocn.ne.jp

半田市障がい者相談支援センター

T E L : 0 5 6 9 - 2 1 - 5 5 8 5

E-mail : soudan@giga.ocn.ne.jp

半田市包括支援センター

T E L : 0 5 6 9 - 2 3 - 8 1 4 4

E-mail : hokatsu@giga.ocn.ne.jp

ボランティア地域ささえあいセンター

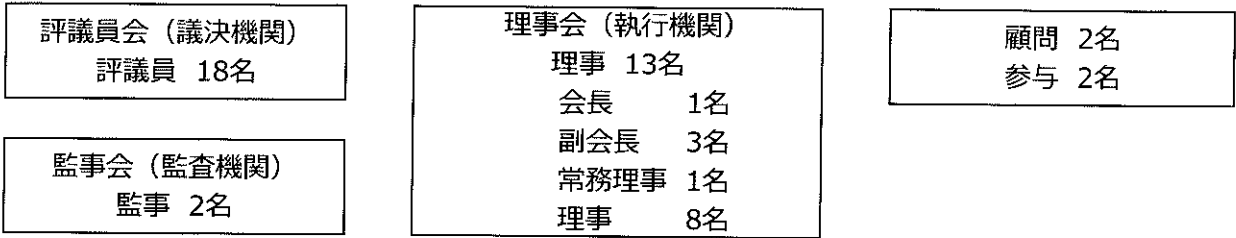
T E L : 0 5 6 9 - 2 5 - 0 0 0 2

E-mail : handa-v@space.ocn.ne.jp

◎半田市社会福祉協議会組織表

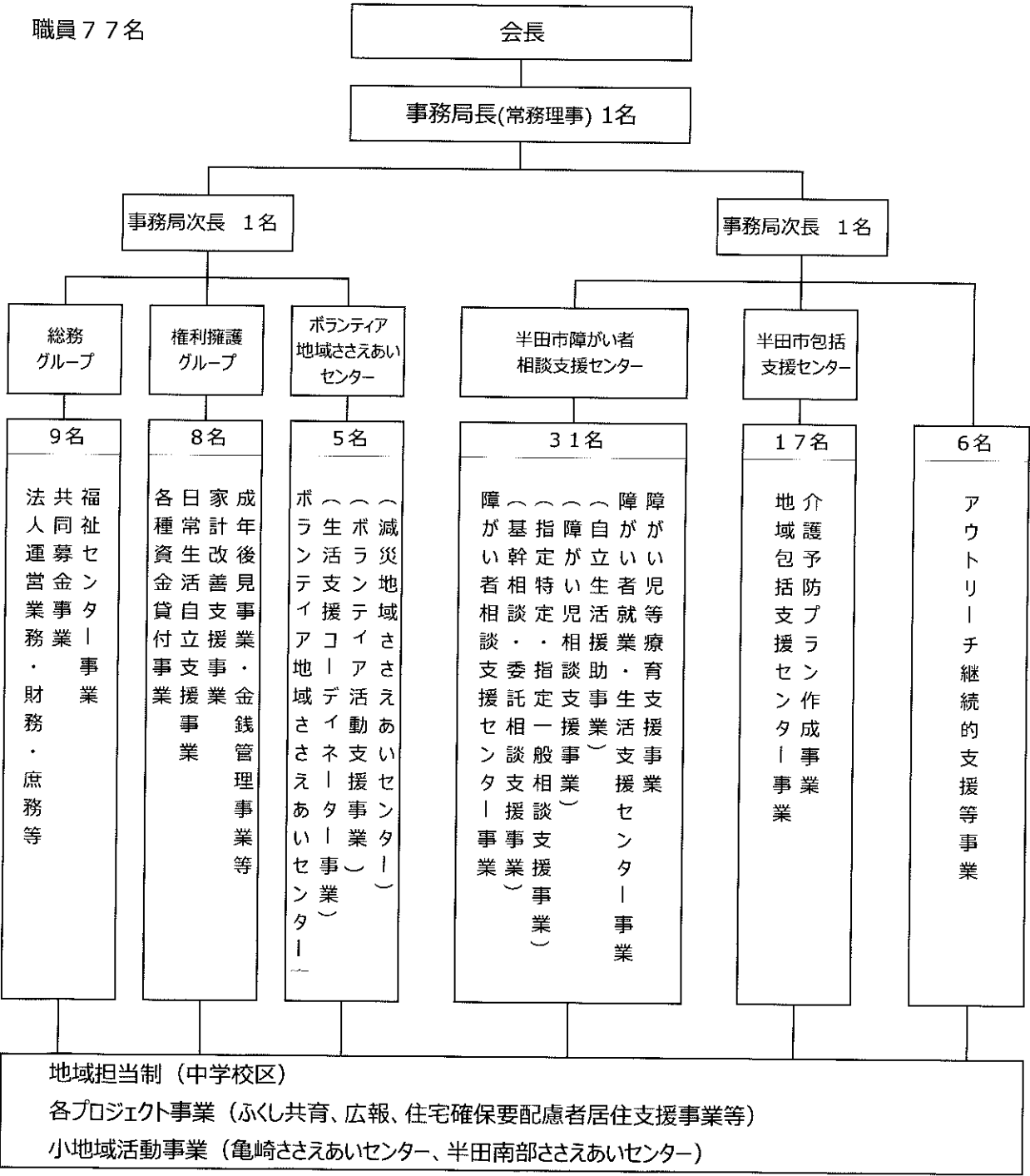
令和7年4月1日

【役員等】



【事務局】

職員 77名



目 次

1 令和 7 年度社会福祉法人半田市社会福祉協議会事業計画.....	1
2 令和 7 年度社会福祉法人半田市社会福祉協議会資金収支予算	49
3 令和 7 年度社会福祉法人半田市社会福祉協議会拠点区分資金収支予算.....	55

社会福祉法人半田市社会福祉協議会

第3期強化発展計画 基本目標と重点目標

社会福祉法人半田市社会福祉協議会（以下、半田市社協）は、半田市地域福祉計画を推進する上で「半田市社協が担う役割、半田市社協が強化すべき点」を整理し、『半田市社会福祉協議会強化発展計画』を策定しました。

【計画期間】 2021（令和3）年度～2025（令和7）年度の5年間です。

【基本目標】 半田市地域福祉計画の基本理念の実現を目指します。

『半田市地域福祉計画』基本理念

だれもが自分らしく生きられるまち・はんだ

わたしには何でも相談できる人がいます。
わたしには身近に集える場所があります。
はんだには気軽に参加できる機会があります。
はんだには困ったときに支え合うしくみがあります。

わたしには地域での役割があり、
そこで安心して暮らすことができます。

【重点目標】

① 新たな「ふくし人財」開拓のための「ふくし共育」推進

新たな「ふくし人財」を開拓するために、これまでの「ふくし共育」の継続に加え、個人や地域の課題の発見やその解決に向けての協働をテーマに人財育成を図ります。これにより、小学校区を単位とした“住民相互でささえあう体制づくり”を目指します。

② コミュニティソーシャルワーカーを配置、「断らない相談支援」を充実

各相談窓口での「断らない相談支援」に加え、コミュニティソーシャルワーカーを配置して、市内福祉事業所等との多機関・職種連携の強化を図ります。

支援が必要な人が生きる喜び（幸福追求権）を感じ、安心して生活できる（生存権）ように、地域ぐるみでささえあいの輪を広げます。

③ 小学校区単位を目標に「身近な相談窓口」を拡充

半田市社協が運営している地域福祉拠点以外に、民間の福祉事業所との協働や小学校の空き教室等を活用した「身近な相談窓口」を市内に拡充し、小学校区単位で気軽に相談できる体制を整えます。

重点目標事業

- (1) ふくし共育推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- (2) アウトリーチ継続的支援等事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- (3) 小地域活動拠点事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

プロジェクト事業・中学校区活動

- (4) 住宅確保要配慮者居住支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- (5) はなちゃん通信事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (6) 地域福祉推進事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

総務グループ

- (7) 会員募集・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- (8) 共同募金配分金収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- (9) プラチナ婚・ダイヤモンド婚・金婚を祝う会・・・・・・・・ 21
- (10) 福祉関係団体補助金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- (11) 社会福祉大会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- (12) 福祉車両等貸出事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- (13) 福祉センター運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

ボランティア地域ささえあいセンター

- (14) ボランティアセンター運営事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
- (15) 地域ささえあい活動事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- (16) はなちゃん助成金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- (17) ふれあいいきいきサロン事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
- (18) 生活支援コーディネーター事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- (19) 食の支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

権利擁護グループ

- (20) 生活福祉資金貸付事業・くらし資金貸付事業・・・・・・・・ 32
- (21) 日常生活自立支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
- (22) 家計改善支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
- (23) 生活保護自立支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
- (24) 成年後見事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
- (25) 貴重品預かり事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
- (26) 金銭等管理事務委託事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 39
- (27) 死後事務委任事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

半田市障がい者相談支援センター

- (28) 障がい者相談支援事業
障がい者自立支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
- (29) 障がい者就業・生活支援センター事業・・・・・・・・・・・・ 43
- (30) 障がい児等療育支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 45

半田市包括支援センター

- (31) 包括的支援事業・介護予防プラン作成事業・・・・・・・・ 47

令和7年度事業計画【重点目標事業】

プロジェクト

一般募金配分金事業

ふくし共育事業

(1) ふくし共育推進事業

目的

半田市内の全ての人が、「ふ・く・し（ふだんの・くらしの・しあわせ）」を意識し、「自分のできること」を活かしながら、地域で共にささえあうことのできるまちづくりと人材育成を目的とする。
※ふくし共育推進事業においては、子どもたち（学校等）へのふくし共育を重点に推進する。

目標

「ふ・く・し」を伝える役割を多機関にも広げ、「ふ・く・し」は自分を含めたすべての人のためにあることを理解する人材を増やす。

前年度からの課題

①学校側の予定で、ふくし共育の実施時期が同時期に集中するので、協力していただく当事者やボランティアの負担増はもとより、職員も業務が繁雑になっている。
②学校側の要望が多様化しており、個々のニーズに合わせたプログラムのカスタマイズ作業が増加している。

手段・方法

①学校のふくし共育プログラムに多機関が関われる内容を盛り込めるよう検討していく。
②「福祉」の授業や単発的な取組みだけではなく、各々の学校や地域のニーズに合った場で、「ふ・く・し」や当事者等の「リアル」を伝えられることができるよう工夫する。

期待される成果

ふくし共育に関わる人が多くなることで、「ふ・く・し」を伝える人や場が広がる。

	会議・事業内容等			会議・事業内容等	
4月	プロジェクト会議 (随時)	学校に対するニーズ 調査	10月	①ふくし共育の実施 ②プログラム開発 ③プロジェクト会議 (随時) ④職員研修	①総合学習への協力 (企画検討・調整・ 実施) ②学校及び職員向け プログラムの開発・ 検討
5月	ふくし共育協力校連 絡会	今年度の方向性等を 共有/プログラムの提案	11月		
6月	①ふくし共育の実施 ②プログラム開発 ③プロジェクト会議 (随時) ④職員研修	①総合学習への協力 (企画検討・調整・ 実施) ②学校及び職員向け プログラムの開発・ 検討	12月		
7月			1月		
8月			2月		
9月			3月		

目的	地域住民の複合的・複雑化した支援ニーズに対応する「断らない包括的な支援体制」(分野を問わない伴走的相談支援)を整備することを目的とする。
目標	①重層的支援会議の場で「半田市の地域課題解決」に向けた検討を継続する。 ②支援が必要な人に対して、支援者が継続的・伴走的に関わることが出来るよう「人材育成」を行う。 ③制度の狭間となっている「若者の相談支援」について、高等学校とネットワークを形成し体制を整備していく。 ④支援が必要な人が、一方的に支えられるのではなく、支える側に立てるようオーダーメイドの参加支援をコーディネートする。 ⑤「地域円卓会議」において、若者を中心に年齢層や属性など多様な方に参加いただくことで、様々な情報が集まり参加者同士が繋がるプラットフォームを形成する。
前年度からの課題	①重層的支援会議において、「社会資源の充足状況の把握と検討」として半田市の地域課題を関係機関が話し合う場を設定したが、出されたアイデアや意見が具体的な施策等と結びついていない。また、生活支援課との情報共有の機会が乏しく、お互いが支援している内容が共有できていない。(多機関協働事業) ②緊急性の高いケースの対応に忙殺され、安定したケースに対して中長期的に関わり続けるフォロー体制が不足している。(アウトリーチ継続的支援事業) ③「中卒無業者」等の若者が、継続的に関わることが出来る相談員としてCSWの周知が不足している。(包括的相談支援事業、アウトリーチ継続的支援事業) ④社会的自立に向けた参加の機会として、主に企業や商店などの「就職・雇用」へ繋がる先の開拓(情報収集)が出来ていない。(参加支援事業) ⑤「地域円卓会議」について、若年層の参加者が乏しい。(地域づくり事業)
手段・方法	①多機関協働事業：重層的支援会議で出されたアイデアや意見について、事務局から各担当課へ資料を用いて共有し、分野別計画等へ反映できるよう促す。また、生活支援課とのケース共有の機会を定期的に設ける。 ②アウトリーチ継続的支援事業：アウトリーチ支援員の人材養成や個別ケースとのマッチングを行い、中長期的に関わり続けることの出来る体制を整備する。 ③包括的相談支援事業：高等学校へ進学したものの、中退等により相談先が無くなる恐れのある生徒に対し、退学前に介入のきっかけを持てるよう高等学校(内海高校や武豊高校等)と情報交換の機会を設ける。 ④参加支援事業：生活支援コーディネーター等と協働し、地域の企業や商店等の情報を集約する。また、商工会議所等に対して現状を知っていただく機会を設ける。 ⑤地域づくり事業：事業に関するチラシを作成し、日本福祉大学以外の大学生にもチラシを配布する。(関係性のある大学のゼミ等に赴く)

期待される 成果	①半田市の地域課題解決が促進される。 ②個別ケースに対して中長期的に関わることで、本人・世帯との信頼関係が維持され、状況の変化に迅速に対応することが出来る。 ③退学などにより、既存の関係機関と関係性が途切れてしまう前に本人・世帯と接点を持つことでスムーズに介入でき、深刻化する前に支援を開始できる。 ④「支えられる側」から「支える側」に立ち、社会参加することで生きる意欲が向上し地域全体の福祉力の向上が期待できる。 ⑤若者を中心とした次世代の人材育成とともに、地域円卓会議によって構築されたつながりによって半田市の地域課題が解決される。
-------------	--

会議・事業内容等				会議・事業内容等			
4月	ふくまる会議		部署内ケース共有会議	10月	ふくまる会議		部署内ケース共有会議
5月	ふくまる会議	高校との情報共有	(毎週水曜日実施)	11月	ふくまる会議		(毎週水曜日実施)
6月	ふくまる会議			12月	ふくまる会議	地域円卓会議	
7月	ふくまる会議			1月	ふくまる会議		
8月	ふくまる会議	地域円卓会議		2月	ふくまる会議		
9月	ふくまる会議		↓	3月	ふくまる会議	地域円卓会議 高校との情報共有	↓

目的	地域課題の共有と課題解決のしくみづくりを行い、身近なふくし相談窓口として機能する。 また、地域住民、ボランティア・市民活動団体と協働し、誰もが気軽に集える多世代交流の場を運営するとともに、支援者、活動者の増加につなげる。
目標	①身近なふくしの相談窓口としてはもとより、地域活動の拠点として幅広い世代への利用促進を行う。 ②今後の地域拠点としてのあり方を考え、職員が常駐しなくても相談機能が確保されるようなしくみを模索する。
前年度からの課題	①相談窓口や地域の活動拠点としての知名度は上がってきているが、利用者が固定化されてきている。 ②建物の老朽化と建物裏手のアパートの建設に伴い、駐車場が手狭になるなど利用者の利便性に支障が出ている。 ③職員が相談窓口に常駐することへの負担感が少なからず出てきている。
手段・方法	①中学校に趣旨をご理解をいただき、「駅前はうす」や社協が実施する企画について、保護者への広報に協力いただく。 ②引き続き、他の地域拠点と連携をとりながら、「駅前はうす」を居場所としている地域住民と今後のあり方を検討する。 ③相談窓口としての役割と駅前はうすの運営について、改めて住民と話し合う。
期待される成果	①目にすることが増えることで、「駅前はうす」や社協の存在を知ってもらえる。 ②他の地域拠点とのつながりが強化される。 ③住民主体の運営への移行。

	会議・事業内容等			会議・事業内容等	
4月	身近な相談窓口の実施 毎週水・木・金 10:00～15:00	①運営会議(月1回) 駅前ほうすの運営の ための企画・検討 ②地域の居場所 地域活動及び住民 主体の活動の拠点	10月	身近な相談窓口の実施 毎週水・木・金 10:00～15:00	①運営会議(月1回) 駅前ほうすの運営の ための企画・検討 ②地域の居場所 地域活動及び住民 主体の活動の拠点
5月			11月		
6月			12月	大掃除 ボランティア交流会	
7月			1月		
8月			2月		
9月			3月		
↓				↓	
通 年	登録団体の活動(登録団体数 9 団体) 写真・絵画の掲示等随時、脳トレ教室(月2回)、健康マージャン教室 (月2回) 高齢者サロン(月2回)、活動団体の定例会(随時)、お助け隊活動拠点利用(随時) 市役所の委託事業(亀崎思いやり応援隊KOOが受託) 脳と体の健康教室(10月～3月)				

目的	地域課題の共有と課題解決のしくみづくりを目的に、多機関連携の拠点を兼ねた「身近なふくし相談窓口」として機能する。 また、地域住民、ボランティア・市民活動団体と協働し、誰もが気軽に集える多世代交流の場を運営するとともに、支援者、活動者の増加につなげる。
目標	分野を問わない幅広い相談支援と広範な福祉に関する情報提供ができる地域拠点とする。
前年度からの課題	①センターに拠点を置く職員の退職等に伴い、社協として相談窓口で職員を常駐的に配置できなくなっている。 ②週2日午後2時間という限られた時間ではあるが、職員を配置し相談受付機能を設けているが、相談を受けることが少なくなっている。
手段・方法	貸主であるNPO法人ひだまり含む南部多機関連携会議メンバーと、ふらっと・スペースの「ふくし相談窓口」の在り方について方向性の確認を行うとともに、社協として拠点のあり方についても検討を行う。
期待される成果	①多機関が共同して相談窓口を実施することで、地域住民の困りごとに対して早期発見・早期対応できる相談支援ネットワークの前線基地の役割を果たすことができる。 ②福祉事業所の専門職が地域で相談を受けることで、地域課題の共有がしやすくなるとともに、住民にとって福祉事業所の相談窓口が身近になる。

	会議・事業内容等			会議・事業内容等	
4月	身近な相談窓口の実施 毎週月・火・水・木 13:00～15:00	多機関連携会議 (月1回) ・ケース検討 ・防災減災 ・地域振興 ・専門職の対人援助 技術向上を目的とした研修 等	10月	身近な相談窓口の実施 毎週月・火・水・木 13:00～15:00	多機関連携会議 (月1回) ・ケース検討 ・防災減災 ・地域振興 ・専門職の対人援助 技術向上を目的とした研修 等
5月			11月		
6月			12月		
7月			1月		
8月			2月		
9月	↓		3月	↓	

令和7年度事業計画			プロジェクト事業		
住宅確保要配慮者居住支援事業		住宅確保要配慮者居住支援事業	(4) 住宅確保要配慮者居住支援事業		
目的	高齢者、障害者、生活困窮者、子育て世帯(ひとり親)で、住居の確保が困難な状態になっている者を支援し、地域で安心して生活できる基盤を整備する。				
目標	相談支援・賃貸住宅確保のマッチング・見守りや安否確認等の事業を実施し、住宅の確保が困難な状態になっている者の生活の安定を図る。				
前年度からの課題	生活困窮により住居を失う方、身元保証人不在等の理由で賃貸住宅の契約が困難な高齢者・障がい者が増加しているため、理解が得られる不動産業者・家主の開拓が必要。市営宮本住宅を活用し、住宅を失ってしまった方の生活を立て直す場とコミュニティの再生に役立てる。				
手段・方法	①居住に関する相談支援 ②賃貸住宅の確保等に関するマッチング ③居住支援が必要な独居高齢者等を対象とした見守りや安否確認 ・居住支援協議会を活用し、不動産業者の協力を得てマッチングの仕組みづくりを継続して行う。				
期待される成果	住宅確保要配慮者の住居を確保することで生活基盤が確立し、必要なサービスを利用するなど地域で安心して生活できる体制が整う。				
	会議・事業内容等			会議・事業内容等	
4月	【居住支援協議会】 不動産業者、居住支援法人、福祉事業所、行政、社協で住宅確保要配慮者の居住支援の課題の共有とその解決に向けての仕組みを検討することを目的に実施。	国土交通省に補助金交付申請	10月	【居住支援協議会】 不動産業者、居住支援法人、福祉事業所、行政、社協で住宅確保要配慮者の居住支援の課題の共有とその解決に向けての仕組みを検討することを目的に実施。	中部地方整備局等の研修に参加
5月			11月		
6月		愛知県居住支援協議会に参加	12月		
7月			1月		
8月			2月	愛知県並びに国土交通省に事業実績報告	
9月		3月			
通 年	①居住に関する相談支援 ②賃貸住宅の確保等に関するマッチング ③居住支援が必要な独居高齢者等を対象とした見守りや安否確認 ④宮本住宅の管理運営				

目的	社会福祉協議会が果たしている役割や取り組みを可視化することで地域との信頼関係を構築し、認知度を高めていくことで組織としての存在意義を一層高めていく。
目標	認知度の向上を図り、「気になる、知りたくなる、関わりたくなる、好きになる」人を増やす。
前年度からの課題	①職員が社協全体を考えるきっかけとするコンセプトで取り組んでいるが、広報担当者以外と共に取り組むような働きかけができなかった。 ②動画作成に取り組んだ際、絵コンテ作成→取材→撮影→編集と、工程数が多く想像以上に人手と時間を要することがわかった。年間で作成できる数に限りが出てしまう。
手段・方法	①広報担当者だけではなく、企画ごとの打ち合わせ初回からその企画で取り上げる内容に関わっている職員と共に取り組む。 ②操作しやすい動画編集ソフトを導入するほか、動画の編集フォーマットを作成してから編集作業に移ることで、編集作業にかかる時間を削減する。 <各種広報> ①自治区を通じての広報誌全戸配布「はなちゃん通信」(年2回) 会員募集、共同募金の依頼に合わせ、その会費や募金でどのような事業が実施されているのかを伝え、「お金が何に使われているのかわからない」を解消する。 ②「カイギシヨゲツポウ」へのちらし折り込み(適宜) 半田商工会議所の発行する機関誌を通じて、地元企業に対し協力できること、協力を仰ぎたいことを具体的に伝え、協働しやすさのきっかけづくりとする。 ③地域の拠点へちらし配布「社協通信」(月1回) 地域ふれあい施設や公民館等で、小～中学校区単位の地域で活動している団体や社協の取り組みを紹介する。 ④ホームページの運用(常時) 社協ホームページを定期的に更新し、紙媒体で作成したものも含め情報を素早くお届けできるようにする。
期待される成果	情報を素早く伝えることで必要としている人へ支援が届く。情報を広く伝えることで認知度の向上に繋がる。 情報を正確に伝えることで社協への理解・協力を得る。

	会議・事業内容等			会議・事業内容等	
4月	・自治区を通じて 広報 (会員募集)	社協通信配布 (年11回)	10月	・自治区を通じて 広報 (共同募金)	社協通信配布 (年11回)
5月			11月		
6月			12月		
7月			1月		
8月			2月		
9月		↓	3月		↓

目的	半田市地域福祉計画の基本理念「誰もが自分らしく生きられるまち・はんだ」を実現するために、各中学校区に地区担当職員を配置し、身近な地域における“支え合いのまちづくり”をめざす。
目標	①ささえあい活動人材の新規開拓と育成 「自分が元気に暮らすこと」を基本に、講座を展開。「自分のできること」を増やすことで周りを気にかけ、「困っている」人を見かけたら「自分のできること」でささえあうことのできる人材を増やす。 ②ふくし事業所ネットワークの構築と地域との関係強化 地域内の事業所と地域がつながることで、住民にとっての相談先を増やす。また、事業所と共に地域課題を抽出し、取り組める関係をつくる。 ③小地域活動の充実 小地域での顔の見える関係づくりを継続する。
前年度からの課題	①高齢化により、ボランティア及び福祉人材が減少し、活動に影響が出ること。 ②どこの福祉事業所でも相談可能であるが、事業所の分野がわからず、相談する時に迷う場合がある。 ③高齢化により、住民主体の活動が減少傾向である。
手段・方法	①身近な地域課題の解決方法(ささえあい方法等)を伝える場を増やし、住民が「自分のできること」を地域で活かす気持ちを醸成する。(講座の開催等) ②6年度に更新したふくし事業所マップの配布とともに、ふくし事業所と一緒に地域に出て顔の見える関係を築く。 ③地域で行われている活動や団体の状況を把握し、必要に応じて活動継続に向けた支援を行う。
期待される成果	①「自分のできること」で、地域にかかわりを持つことのできる人材が増える。 ②地域にある「ふくし相談窓口」を知ること、困ったときに安心して相談することができる。 ③地域の活動が継続されることで、住民同士がつながり、見守りあう関係を築くことができる。

	会議・事業内容等			会議・事業内容等	
4月	事業所連絡会地域向け講座	中学生の地域活動支援	10月	・ふくし事業所連絡会 ・人材育成講座	①ささえあい活動者の支援および新規開拓・育成 ②事業所との連携による企画の実施 ③居場所づくり企画の検討・支援 ④毎月1回地区打合せ
5月			11月	緑ヶ丘出張相談（おしゃべり体操）	
6月	ふくし事業所連絡会		12月		
7月			1月	人材育成講座	
8月	緑ヶ丘出張相談（おしゃべり体操）		2月	・ふくし事業所連絡会 ・緑ヶ丘出張相談（おしゃべり体操）	
9月		▼	3月		

目的	半田市地域福祉計画の基本理念「誰もが自分らしく生きられるまち・はんだ」を実現するために、各中学校区に地区担当職員を配置し、身近な地域における“支え合いのまちづくり”をめざす。
目標	ささえあい活動計画のアンケート調査等で得られた地域のニーズを、「福祉事業所」「中学校」「関係団体」等の多機関で共有し、地域が一体となって地域課題の解決ができる体制を目指す。
前年度からの課題	①多機関連携会議において、中学校区内の福祉事業所と協働し「身近な相談窓口」を設置しPRを進めてきた。一方で、福祉事業所間のネットワークを活かした「地域のためにできること」の検討が出来ていない。 ②組織化されたボランティアの仕組みがない。 ③外国籍世帯の生活課題を把握できていない。
手段・方法	①ささえあい活動計画のアンケート調査等で得られた地域のニーズをもとに、多機関連携会議等の場で事業所が「乙川のためにできること」を検討し実践していく。（講座の開催等） ②乙川中学校の生徒を中心に、多世代による地域の困りごとを解決していく仕組みを検討する。 ③外国籍世帯を支えている自治区や市民活動団体など、外国籍世帯と関わりのある関係団体等と情報共有の機会を設ける。
期待される成果	①地域住民と福祉事業所が顔見知りになることで、福祉事業所が身近な存在となり「身近な相談窓口」の敷居が低くなる。 ②中学生を巻き込むことで、多世代交流の機会としつつ地域課題を解決できる。 ③外国籍世帯を支援されている関係団体と連携し生活課題を把握できる。

会議・事業内容等			会議・事業内容等		
4月		・身近な相談窓口のPR	10月		・身近な相談窓口のPR
5月	多機関連携会議①	・ふくし人財の育成 ・居場所づくりの検討 ・外国籍世帯のニーズ把握	11月		・ふくし人財の育成 ・居場所づくりの検討 ・外国籍世帯のニーズ把握
6月		↓	12月	多機関連携会議③ まちあるき（乙小）	↓
7月	多機関連携会議②		1月		
8月			2月		
9月			3月	多機関連携会議④	

目的	半田市地域福祉計画の基本理念「誰もが自分らしく生きられるまち・はんだ」を実現するために、各中学校区に地区担当職員を配置し、身近な地域における“ささえあいのまちづくり”をめざす。
目標	①多機関連携会議、ちいさなおせわ会議など中学校区単位での活動を核として、小学校区単位での「地域福祉の推進」の活動基盤を作る。 ②「ふくし相談窓口」の普及啓発を通して、潜在化したニーズの早期発見に向けた機能強化を図る。 ③ふくし共育の充実にに向けた基盤強化を図る。
前年度からの課題	①令和3年度から継続して小学校区単位でまちあるきを実施したことで顔の見える関係が構築できたが、その関係を活かした活動には至っていない。 ②動画を用いた啓発を開始できたものの、依然としてふくし相談窓口の認知度は低く、ニーズが潜在化している可能性がある。 ③ふくし共育の講師を障がいのある当事者に参加していただいているが、地域の福祉事業所や地域住民にはあまり協力依頼できていない。
手段・方法	①小学校区単位で事業所や地域住民同士で協力できる活動を実施する。 ②デイサービス、ヘルパー事業所など「地域に出向く事業所職員」向けの「ふくし相談窓口啓発動画」を活用し、事業所による地域ニーズの早期発見を促す。また、地域住民へのふくし相談窓口の啓発のためにサロン等に出向きミニ研修会を行う。 ③日ごろ関わっている福祉事業所や地域住民から、ふくし共育に協力いただける講師を探す。また各小学校の実態に即す内容で実施できるよう協議を重ね、ふくし共育充実化に向けた基盤を作る。
期待される成果	①専門職と地域住民（当事者含む）が協働で活動を展開することで、両者の顔の見える関係が構築され、小学校区単位での「地域福祉の推進」の活動基盤ができる。 ②身近な「ふくし相談窓口」を普及啓発をすることで、市内で潜在化している課題を早期に発見でき、伴走型支援の仕組みづくりに繋がる。 ③多様な当事者の協力によるふくし共育が実施できる（参加支援の促進）。

会議・事業内容等			会議・事業内容等		
4月		偶数月第4水曜日 半田地区打ち合わせ	10月	多機関連携会議	偶数月第4水曜日 半田地区打ち合わせ
5月			11月		
6月	多機関連携会議	小中学校のふくし共育 の調整・実施	12月	半田中学校区避難所 運営訓練	小中学校のふくし共育 の調整・実施
7月	多機関連携会議	半田中学校ささえあい 活動	1月	多機関連携会議	半田中学校ささえあい 活動
8月		小学校区ごとでのまち あるき活動の検討	2月		小学校区ごとでのまち あるき活動の検討
9月		ふくし相談窓口の啓発	3月		ふくし相談窓口の啓発

令和7年度事業計画		成岩中学校区
一般募金配分金事業	地域推進事業	(6) 地域福祉推進事業

目的	半田市地域福祉計画の基本理念「誰もが自分らしく生きられるまち・はんだ」を実現するために、各中学校区に地区担当職員を配置し、身近な地域における“支え合いのまちづくり”をめざす。
----	---

目標	『地域福祉計画』『地域ささえあい活動計画』に基づき、居場所×相談支援の形をつくり、住民と専門職の協働ができる。
----	---

前年度からの課題	①ふくし相談窓口の設置の際に事業所から事業内容のヒアリングを行ったが、その内容は現状では事業所間での情報共有に留まっており、協力体制の構築や地域理解の推進には至っていない。 ②地域や事業所がサロンやマルシェなどを通じて、つながる機会や方法を模索している。今後、さらにつながりを広げて活動していくための企画を提案していく必要がある。 ③宮本住宅について地域との交流の場として具体的な活用方法が決まっていない。
----------	--

手段・方法	①事業所連絡会で提案された、地域と事業所を知るための事業所見学ツアーを開催。その後も地域と事業所が交流するイベントを企画することで、協力体制の構築と地域理解の推進を図る。 ②地域住民が得意なことを活かせる場、マルシェや子ども食堂、サロン等の機会を活用して、地域、事業所、サービス利用者のつながりが広がりやすい体制を整備する。 ③交流を重ねながら区長を含めた地域住民とより良い活用方法について検討する。
-------	---

期待される成果	①地域と事業所と共同で企画・開催することでお互いを知るだけでなく、一緒に企画を成し遂げたという達成感から、参加者同士の距離がより縮まり、「ふくし相談窓口」の協力体制の強化と推進が期待できる。 ②イベントを通じて地域住民が主体的に活動かつ交流の場が増えることで地域と事業所の輪が広がり、地域の活性化を図ることができる。 ③活用方法が決まることで、見守りによる地域課題の発見や地域の活性化を図ることが可能になる。
---------	---

	会議・事業内容等		会議・事業内容等
4月	思いやり隊総会	10月	地域防災関連のイベント
5月	生活支援協議会 事業所連絡協議会（年2回）	11月	生活支援協議会
6月	ふくし井戸端会議（年3回程度） 宮小ふくし共育①	12月	
7月	成小ふくし共育	1月	
8月	夏休みボランティア体験講座 子ども向け多世代交流イベント	2月	生活支援協議会
9月	生活支援協議会 宮小ふくし共育②	3月	

目的	半田市地域福祉計画の基本理念「誰もが自分らしく生きられるまち・はんだ」を実現するために、各中学校区に地区担当職員を配置し、身近な地域における“支え合いのまちづくり”をめざす
目標	①小地域活動の充実 地域の中で顔の見える関係づくりができる場を作る（小学校区、自治区、団体等）。また、小地域の中で健康や防災の啓発を行う。 ②ふくし事業所のネットワークづくり 地域内の事業所のネットワークづくりの場を作り、地域課題と一緒に取り組める関係構築を目指す。 ③「ささえあい活動計画」に基づいた活動の推進
前年度からの課題	①各事業所の中ではBCP作成や防災訓練などを通じ、防災意識が高まっている。発災時に事業所間で助け合える関係構築が課題である。 ②子どもと高齢者の交流の場は設けることができたが、多世代や障がいの有無に関わらず交流できる場がない。
手段・方法	① ふくし事業所連絡会を開催する。防災などをテーマに、事業所間で協力できる体制を作る。 ②-1 半田南部ささえあいセンターやおむすびカフェにこりなどの場で、わいわい広場（イベント）を開催する。 ②-2 被災時に持って避難してもらうSOSカードなどを入られる巾着を地域住民で作製、高齢者に配布する。 ②-3 プロギング（ウォーキング×ゴミ拾い）×防災を開催する。VCの会と協働し、コースを選定。避難所や避難ルートなどへの意識を高めてもらう。 ②-4 南部包括支援センター、高齢者・障がい者施設などと協働し、オレンジフラワーを植える。 ②-5 「ふくし」や「防災」をテーマに川柳教室や川柳募集を行う。

期待される 成果	①-1 半田南部ささえあいセンターやおむすびカフェにこりなどの地域資源を地域住民に知ってもらおうと共に、誰でも地域で参加することができる場を作ることができる。 ①-2 「ふくし」や「防災」について考えてもらうきっかけを作ることができる。 ①-3 巾着を作ることによって地域に貢献できる意識を持ってもらうことができる。また、作った巾着を渡すことで、地域での交流を図ることができる。SOSカード作成を通じ、防災について日頃から考えてもらうきっかけをつくることができる。 ①-4 健康と睡眠は繋がっていることを地域住民に理解してもらい、健康について考えてもらうきっかけをつくることができる。 ② ふくし事業所間で有事の際にはお互い何ができるのかを日頃の連携の中から考えてもらうことができる。 ③-1 VCの会と協働し、コースを選定。プロギングを行いながら避難所や避難ルートなどへの意識を高めてもらうことができる。 ③-2 地域の事業所と協働しながら、地域住民に認知症についての理解を深めてもらうきっかけをつくることができる。
-------------	--

	会議・事業内容等		会議・事業内容等
4月		10月	
5月		11月	プロギング×防災
6月	オレンジフラワープロジェクト 青山中学校区ふくし事業所連絡会	12月	
7月	健康と睡眠講座	1月	
8月	防災巾着づくり わいわいひろば	2月	青山中学校区ふくし事業所連絡会
9月	防災巾着配布	3月	

目的	社協が取り組む地域福祉活動を広く地域住民に理解していただき、その取り組みに参加、協力する手段の1つである会員加入を促進する。地域福祉を財政面からささえていただき、各事業を推進するための財源を確保する。
目標	目標金額は16,000,000円とする。
前年度からの課題	会員募集実績の全体約8割を占める一般会費が減少傾向にある。(自治会加入率の低下が主な要因)
手段・方法	一般会員：42自治区を通じて全世帯へ加入依頼 特別会員：区役員や福祉関係団体へ加入依頼 法人会員：市内法人・福祉事業所約2,800社へダイレクトメールにて加入依頼
期待される成果	市民の理解とより多くの協力を得ることで、地域福祉の推進を図ることができる。

	会議・事業内容等				会議・事業内容等	
4月	区長連絡協議会	各区長へ会員募集協力依頼・説明	10月			
5月			11月			
6月			12月			
7月	特別・法人会員依頼	市内法人へ会員加入依頼	1月	法人会員再依頼		
8月			2月	区長連絡協議会	次年度の資材調査を依頼	
9月			3月	資材配布	自治区へ資材配布	

目的	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、さまざまな地域福祉の課題解決に取り組むため、「じぶんの町を良くするしくみ。」として募金活動を行う。住民が寄付を通して課題解決の取り組みに参加できることの意識づけや、社協が地域住民や関係機関と取り組む地域福祉活動の財源の確保を目的とする。
----	---

目標	①地域福祉推進のための財源を確保する。 ②募金が地域福祉活動の一助となることを伝える。
前年度からの課題	共同募金実績の全体約7割を占める戸別募金が減少傾向にある。(自治会加入率の低下、一般募金・歳末募金を一括で集める自治区の増加)

手段・方法	①戸別募金以外の募金方法（グッズ募金など）を試験的に実施する。赤い羽根協力店の依頼先を見直し、来客数の多い店舗へ依頼する。 ②募金資材配布アンケートを実施し、自治区の実情に合わせた資材配布方法を提案する。 ③産業まつりやお寺でマルシェ等イベント募金へ参加する。共同募金の使いみちを伝える広報活動も併せて行い、募金活動を推進する。
-------	--

期待される成果	①地域福祉推進のための財源が確保される。 ②共同募金の使途が伝わり、併せて社協が進める地域福祉活動を理解する人が増える。
---------	---

	会議・事業内容等			会議・事業内容等	
4月	区長連絡協議会	・一般（B級）第1次配分金交付	10月	一般募金開始	
5月	監事会		11月		
6月	第1回半田市共同募金委員会		12月	歳末たすけあい募金開始	・一般(B級)第2次配分金交付 ・歳末(C級)第1次配分金交付
7月	事務局長会議		1月	テーマ型募金開始	募金全額県共募へ送金
8月	事務担当者会議		2月	区長連絡協議会	歳末(C級)第2次配分金交付
9月	第2回半田市共同募金委員会		3月	・事務局長会議 ・第3回半田市共同募金委員会	

令和7年度事業計画

総務グループ

一般配分金事業

地域推進事業

(9) プラチナ婚・ダイヤモンド婚・金婚を祝う会

目的	プラチナ婚（結婚70年）・ダイヤモンド婚（結婚60年）・金婚（結婚50年）を迎えられたご夫婦の長寿と健康を祝福することを目的とする。 （半田市共催事業）
目標	夫婦そろって式典に出席できることを楽しみに毎日を過ごしてもらう。
前年度からの課題	令和4年度までは置物（置時計と写真立て）としていた記念品を価格高騰もあり見直し、食品（乾麺の詰め合わせ）に変更したが、重量があり持ち帰りに不便であるため、内容の見直しが必要である。
手段・方法	記念品の内容について市高齢介護課と協議を続け、より参加者に満足してもらえる記念品を選定する。
期待される成果	夫婦そろっての参加という趣旨から、参加が近いご夫妻が励みになり、介護予防につながる。

会議・事業内容等			会議・事業内容等		
4月			10月	招待状送付	
5月	行政との打合せ		11月	式典	11月22日 (土)
6月			12月		
7月			1月		
8月			2月		
9月	参加募集PR	9月1日号市報掲載	3月		

令和7年度事業計画			総務グループ		
一般募金配分金事業		福祉団体育成事業		(10) 福祉関係団体補助金	
目的	福祉関係団体が自主的に行う地域福祉向上、充実のための活動に対し補助を行うことにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。				
目標	福祉関係団体の育成及び存続に向けて金銭面から支援する。				
前年度からの課題	団体により会員数の減少や役員の担い手不足の課題があり、運営方法の検討や活動支援が必要。				
手段・方法	団体の活動を市民に理解してもらえるよう、地域に目を向けた企画の検討や開催の支援をする。 ＜主な助成先団体＞ 半田保護区保護司会、半田市更生保護女性会、半田市民生委員児童委員協議会、半田市赤十字奉仕団、半田市老人クラブ連合会、半田市母子寡婦福祉会、半田手をつなぐ育成会				
期待される成果	各団体の目的、目標とする活動に向けて事業を行うことにより、団体の活性化を促進し、市民や団体との連携につながる。				
	会議・事業内容等				
4月			10月		
5月			11月		
6月	各福祉関係団体補助金申請	各福祉関係団体への補助金を交付	12月		
7月			1月		
8月			2月		
9月			3月		
	↓	↓			

目的	半田市の社会福祉の発展に貢献された方を表彰し、感謝の意を表する大会として開催する。また、基調講演を通して地域福祉活動の普及・推進を図る。
目標	社会福祉協議会の強化発展計画や第3次半田市地域福祉計画と連動するテーマを選び、内容に反映させる。
前年度からの課題	①広報不足により民生委員以外の出席者が少ない。 ②式典と講演会を合わせて3時間かかっており、大会全体の時間が長い。
手段・方法	①日頃から関係のある福祉団体に広報するほか、市報や新聞など不特定多数への広報に取り組む。 ②式典・講演会の進行を見直し、優先順位を決めて進行表を作り直す。
期待される成果	①幅広い属性の市民に半田市内の地域課題への取り組みを伝えられ、地域福祉への関心が高まる。 ②長時間の出席が難しかった方の出席ハードルが下がる。

会議・事業内容等			会議・事業内容等		
4月			10月		
5月			11月	半田市に後援依頼	
6月			12月	被顕彰候補者の検討 手話、点字資料、PC 筆記依頼	
7月			1月	広報開始 来賓案内送付	
8月	講師依頼、来賓スケジュール確認		2月	被顕彰者審査会 (正副会長・常務理事会)	被顕彰者決定
9月			3月	社会福祉大会開催	

目的	市内在住の車いす、ストレッチャー利用者とその家族の外出を支援する。 短期間の車いすの貸出により、日常生活を支援する。
目標	半田市内で車いすやストレッチャーを使用して生活をしている方とその家族が共に外出できるよう、福祉車両を燃料費のみの負担で貸出しをする。日常生活の不自由さを軽減し、豊かに過ごすことが出来るようにする。
前年度からの課題	土曜日が休業となったため、初回利用の方が土・日・祝の場合、貸出説明や精算のため複数の来館をお願いしている（①平日にカギを渡す②土日祝に貸出③翌週平日に精算）また、貸出説明のための車両確保の日程調整が必要になっている。 貸出件数：令和6年度4～12月178件、令和5年度4～12月179件
手段・方法	引き続き利用者にご理解をいただきながら運用する。
期待される成果	①外出の機会を増やすことによりストレスの緩和・活力増加につながる。 ②安価に使用できる福祉車両で、利用者の経済的負担を軽減できる。

	会議・事業内容等		会議・事業内容等
4月	車両・車いす貸出申請受付(随時)	10月	車両・車いす貸出申請受付(随時)
5月		11月	
6月		12月	
7月		1月	
8月		2月	
9月	↓	3月	↓

福祉センター事業

福祉センター運営事業

(13) 福祉センター運営事業

目的

- ①老人福祉センター：高齢者福祉に関する各種相談を窓口につなぎ見守る。
高齢者の健康増進やレクリエーションなどの機会を提供する。
- ②身体障がい者の機能回復訓練を円滑に実施する機会を提供する。
- ③ひとり親家庭福祉センター：生活全般にわたる様々な相談、居場所としての各種教室の場所を提供する。

目標

- ①高齢者向け（60歳以上の半田市在住の方）に入浴設備を提供し、見守る。
- ②参加者同士のコミュニケーションを図る。
- ③ひとり親家庭世帯の活動の場を提供し、見守る。

前年度からの課題

- ①マッサージチェアと給湯設備が古く、不具合が続いている。
- ②囲碁・将棋の利用スペースを開設したところ、利用者のマナーに対してクレームが発生した。

手段・方法

- ①不具合が発生する都度、修理する。
- ②マナーについての掲示物を作成し、遵守を促す。

期待される成果

高齢者、障がい者、ひとり親家庭世帯の居場所づくりと見守りができる。

会議・事業内容等			会議・事業内容等		
4月	お風呂（月・水・金）		10月	お風呂（月・水・金）	
5月			11月		
6月			12月		
7月		ろ過装置保守点検 循環配管洗浄消毒 水質検査	1月		ろ過装置保守点検 水質検査
8月			2月		
9月	↓		3月	↓	

目的	地域住民の生きがいづくりや地域とのつながりづくりのための人材育成、多様な人々が参加できる仕組みづくり、関係機関等とのネットワークづくりを目的とする。 常設型の災害ボランティアセンター（減災地域ささえあいセンター）を設置し、防災・減災を啓発することで、より地域のつながりづくりやささえあいの大切さを伝える。
目標	①地域固有のニーズを把握のうえ、必要となる人材育成のプログラム等を検討・実施し、地域での継続的な活動につなげる。 ②「ふ・く・し」をささえる多様な担い手との接点を構築する。 ③防災・減災について職員がより具体的に把握し、災害への備えを啓発する。
前年度からの課題	①人材育成に関する企画の実施にとどまってしまう、その後の継続的な活動・つながりに至っていない。（いきいきセカンドライフ講座） ②新たな担い手となる世代（働く世代、子育て中の親世代等）とのつながりづくりが出来ていない。 ③社協職員として「災害ボランティアセンターを社協が運営する」という意識醸成が充分とはいきれない。
手段・方法	①講座受講にとどまらず、参加後も関われる取り組みを紹介、実際に活動を体験できるよう企画する。 ②防災減災、食の支援等で関わりのある企業や、学校と連携し、多様な世代に地域活動や各種講座に関する案内をし、参加しやすい環境をつくる。 ③6年度に引き続き、各部署の職員とともに災害ボランティアセンター開設準備訓練・立ち上げ訓練を行い、社協全体が主体的に運営するイメージを共有する。
期待される成果	①地域で活動することへのイメージを持つことができ、実際の活動につながる。 ②多様な世代に、地域にある活動を知ってもらうことができ、興味・関心につながる。 ③災害時、社協職員として災害ボランティアセンターの運営に主体的に携わることができる職員が増える。

	会議・事業内容等		会議・事業内容等
4月	ボランティア・地域活動等の窓口相談 減災活動の推進	10月	ボランティア・地域活動等の窓口相談 減災活動の推進
5月	人材育成プログラムの検討・実施 他	11月	人材育成プログラムの検討・実施 他 ボランティア養成講座
6月		12月	
7月		1月	
8月	夏休みのボランティア体験	2月	
9月	災害ボランティアセンター 開設準備・立ち上げ訓練	3月	

目的	日常生活の支援が必要な高齢者や障がい者等や生活に困窮する世帯が、住み慣れた自宅で自立した在宅生活ができるよう地域住民の協力のもと支援する。
目標	①社協内を中心に、概要だけでなく事業の性質を丁寧に伝えていく。 ②事業開始から3年が経過し、これまで養成されたサポーター（45名）が活躍できるよう、地域のささえあい活動を促進していく。
前年度からの課題	①委託業務の兼ね合いから、事業の周知を関係機関に伝えていく時間を捻出できない。 ②これまで養成された登録サポーターに活動の場を提供出来ていない。
手段・方法	①包括支援センターや障がい者相談支援センターの職員に、事業内容を伝えることで対象となるニーズの洗い出しに協力してもらう。 ②支援者確保のため、養成講座及び登録説明会を実施し、登録サポーターのスキルアップだけでなく「交流の機会」を設け、サポーターの活動意欲の継続につなげる。 また、既存のお助け隊等で活躍いただける可能性のある方は、団体へ繋ぐことで活動の場を提供を促進する。
期待される成果	半田市全域で地域の「ささえあい活動」が活発になることで、様々な事情により生活にお困りの方が、住み慣れた自宅で今の暮らしを継続できる。

会議・事業内容等				会議・事業内容等			
4月		社協内を中心に 事業の情報提供 (随時)		10月		社協内を中心に 事業の情報提供 (随時)	
5月				11月			傾聴訪問員 定例会②
6月			傾聴訪問員 定例会①	12月			
7月				1月			
8月				2月			傾聴訪問員 定例会③
9月	ちよいサポ 養成講座			3月	ちよいサポ 養成講座		

目的	半田市内で身近な福祉課題に取り組んでいる、または「安心して暮らせるまち」を目指し地域の課題解決に取り組んでいるボランティア団体や地域住民が主体的に行う活動を助成金として支援し、ささえあいの地域づくりを目指しまちの活性化を図る。
目標	①助成を通して各団体が地域福祉の視点を取り入れ、新たな活動に発展するきっかけとする。 ②団体が①に向けて、助成金を有効に活用できる仕組みにする。
前年度からの課題	①申請団体が、助成の目的である「地域福祉の視点」を十分に把握できていない。ヒアリングが不十分であり、団体と地域福祉の視点を共有できていない。 ②年度半ばの助成であり、期半ばで助成が確定するため、上半期の活動に活用しづらい、また下半期に十分な準備ができない中で活動に至ってしまう団体があった。
手段・方法	①申請書内に「地域福祉への貢献」を記載する項目を設け、記載内容を確認しながらヒアリングを行う。 ②年間スケジュールの見直しを行い、1年間で有効に活用できる仕組みにする。（年度後半：申請・審査等、次年度4月ごろ：助成金交付）
期待される成果	①団体とともに、自身の活動における「地域福祉への貢献」を考えることで、事業を通じて地域福祉を推進する活動団体が増加する。 ②1年を通して助成金を活用できるため、実施時期や準備期間の制限が緩和され、団体自身が必要性を感じる取り組みを実施することができる。

	会議・事業内容等		会議・事業内容等
4月	・申請書等 見直し（～8月）	10月	
5月	↓	11月	・広報
6月	↓	12月	・申請受付：12月～1月ごろ
7月	↓	1月	↓
8月	↓	2月	・1次審査（事務局審査）：中旬
9月		3月	・2次審査（プレゼンテーション審査）：中旬（8年度4月 交付予定）

目的	地域の方がどなたでも気軽に集まれるサロンを開催し、介護予防・認知症予防・多世代のふれあい・食を通じた見守り等のきっかけとなる地域の居場所づくりをしているボランティア団体等を支援し、地域福祉活動の活性を図ることを目的とする。
目標	①サロン開催状況を可視化し、新規立ち上げ促進など活動のさらなる充実を図る。 ②広報媒体を作成し、ボランティア・参加者募集に活用することで活動継続支援を行う。 ③ボランティアやサロンの参加者に、ふれあいいきいきサロン助成金の財源が赤い羽根共同募金であり、地域の協力が活動を支えていることを伝える。 ④サロン団体と社協が、地域で気になる方をお互いにつなぐことができる関係を構築する。
前年度からの課題	①サロンの過不足の把握や、地域に合わせた新規開拓に至っていない。 ②参加者やボランティアが減少しており、活動の継続に不安を感じている団体がある。 ③助成金の財源が赤い羽根共同募金であることがボランティア、参加者に対して十分に周知できていない。
手段・方法	①サロンマップにて開催状況を可視化し、また過不足を把握したうえで、生活支援コーディネーター等と共有し、地域へ働きかける。 ②-1各サロンも活用しやすいようなサロンマップ・一覧を作成し、HPに掲載する。 ②-2広報媒体の活用方法等を学べる講座を開催する。 ③ボランティアに対し助成金の財源について説明の機会を設ける。また、ボランティアからサロンの参加者へ周知してもらえ工夫をする（チラシ作成・配布等）。 ④サロン交流会の際に、サロンの役割や連携した事例を紹介し、周知と理解を図る。
期待される成果	①地域の状況に応じた、新たな居場所づくりに取り組むことができる。 ②サロンごとに活用しやすい広報媒体を有効に使い、サロンの周知をすることができる。サロンとボランティア活動をしたい地域住民や学生をつなげることができる。 ③赤い羽根共同募金の使い道の一部を知ってもらうことができ、募金箱やちらしを見かけた際に、活動を応援する気持ちでの募金につながる。 ④サロンと社協が、お互いにつながることで地域で見守る意識や仕組みができる。

会議・事業内容等			会議・事業内容等		
4月	申請受付（継続）	開設・運営相談及び訪問、申請受付（新規）	10月	↓	
5月	助成金交付（継続）		11月		
6月	スキルアップ講座（SNSを用いた広報）		12月		
7月			1月		
8月			2月	次年度助成申請説明会 ふれあいいきいきサロン交流会	
9月	スキルアップ講座（サロンマップ作成） 助成金の財源についての説明	↓	3月	申請手続き（継続）	↓

目的	半田市内すべての人が、生きがいや役割をもち、地域で互いに「自分のできること」でささえあうことができるまちに向けての意識の醸成と生活支援体制のしくみづくりを行う。
目標	①各地区協議会で新たに作成された第3期活動計画の啓発および計画に基づき、それぞれの地域が目指す将来像に向けた活動の具現化と住民活動への支援を行う。 ②計画の進捗状況をコーディネーター間で共有し、地域間格差を減らす。
前年度からの課題	①各中学校に配置されて8年、「生活支援コーディネーター」という存在は周知できてきているが、ささえあい活動計画については一部住民にしか浸透していない。 ②部署の人員不足や担当替え等の影響もあり、地域によって計画推進の進捗に濃淡ができてしまった。 ③地域活動者が高齢化しているため、ささえあうことが課題となっている。
手段・方法	①これまでとは異なる場の開拓を行い、第3期計画の啓発を行う。 ②単年度ごとに到達目標を設定し、協議会委員と共有しながら第3層（小学校区）での活動を推進。また、定期的に市を交えた情報共有の場を設ける。
期待される成果	活動計画を周知・啓発を行うことで、まちの将来像を地域住民や社会資源等が認識し、それに向けた活動やしぐみの検討を共有できる。また、地域づくりを2層（中学校区）から3層へ移行する足がかりとする。

会議・事業内容等			会議・事業内容等		
4月		・地区活動計画の啓発・推進 ・地域のニーズ把握 ・協議体の運営のための連絡調整 ・各地域での資源開発のための研修等	10月		・地区活動計画の啓発・推進 ・地域のニーズ把握 ・協議体の運営のための連絡調整 ・各地域での資源開発のための研修等
5月	協議体開催		11月	協議体開催	
6月			12月		
7月			1月		
8月	協議体開催		2月	協議体開催	
9月			3月		

目的	半田市内の生活困窮世帯や子ども食堂等の団体に、より安定した継続的な食糧支援を行うことで誰もが安心して生活できる地域づくりを目指す。 また、そのしくみづくりの中で食品ロスの削減に取り組む。
目標	①フードバンクが継続支援を受けられるよう、地域住民や市内企業・団体等へ「食の支援」の必要性を周知・啓発する。 ②現在実施している食糧支援（生活困窮世帯や子ども食堂等へのフードドライブ・食品ロス削減の取組み）を継続する。 ③子ども食堂の活動状況等を啓発することで、食の支援を必要とする子どもや世帯につながる。
前年度からの課題	①寄付についてはブログで報告しているが、寄付～食品提供というフードドライブ全体の流れが見えづらい。 ②フードバンクの運営経費にテーマ型募金を充てており、今後の継続に課題がある。 ③パンの配布を通じて、ボランティア地域ささえあいセンター以外の職員にも子ども食堂の機能や役割を知ってもらう機会を創出したが、パンの配布を実施できていない子ども食堂があるため引き続き実施する必要がある。
手段・方法	①食品の活用方法についてもより具体的・積極的にブログで報告し、寄付者等に見てもらいやすい環境をつくる。 ②ブログ等の報告の中で、支援に必要な食品や不足している食品を見える化し、寄付につなげる。 ③地域の子ども食堂開催場所やふくし相談窓口協力事業所等で、継続的に寄付いただくパン等を配布することで、まだ実施できていない地区の職員にも関わってもらいさらに広く事業を啓発する。
期待される成果	①フードドライブの流れを見える化することによって寄付者の継続につながる。 ②寄付の増加や不足分を購入することにより生活状況にあわせた食の支援ができる。 ③子ども食堂の運営スタッフとボランティア地域ささえあいセンター以外の職員と顔がつながることにより支援を必要としている方と子ども食堂がつながりやすくなる。

会議・事業内容等			会議・事業内容等		
4月	「食の支援」啓発・広報	フードバンク管理・運営 フードドライブ（随時）	10月	「食の支援」啓発・広報	フードバンク管理・運営 フードドライブ（随時）
5月	パン配布 （毎月第4金曜日）	定期的な寄付の受入れ ・敷島製パン （月1回）	11月	パン配布 （毎月第4金曜日）	定期的な寄付の受入れ ・敷島製パン （月1回）
6月		・パロー半田店 （月2回）	12月		・パロー半田店 （月2回）
7月		・Vドラッグ半田乙川店 （月2回）	1月	テーマ型募金	・Vドラッグ半田乙川店 （月2回）
8月		・シンコーサポート （月1回）	2月		・シンコーサポート （月1回）
9月	↓	・野菜・米	3月	↓	・野菜・米

令和7年度事業計画

		権利擁護グループ
資金貸付事業	生活福祉資金貸付事業	(20) 生活福祉資金貸付事業
資金貸付事業	くらし資金貸付事業	(20) くらし資金貸付事業

目的	低所得世帯、障がい者(身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者)世帯、高齢者世帯に対し、不時の出費や疾病等による一時的な生活費の不足に際し、生活困窮者自立支援事業・民生児童委員と連携を図り、資金貸付と相談支援を一体的に行う。 借受人の貸付後の生活状況を関係機関と連携し継続して行う。
----	--

目標	①貸付困難な世帯に対し、必要に応じて関係機関につなぎ、継続的な支援を行う。 ②貸付を優先するのではなく、家計状況(滞納分)を確認し、フードバンクの利用を提案する。 ③民生児童委員の意見書が必須ではなくなるため、自立相談支援機関を含めた関係機関との連携を強める。 ④コロナ特例借受者に対し、償還猶予等の手続きの支援ばかりではなく、借受人の自立支援につながるような支援を行う。
----	---

前年度からの課題	<生活福祉資金> ①貸付条件に合うことが難しい方が多いため、支援につながらない。 ②コロナ特例借受者のうち、未応答者や滞納者への支援ができていない。 <半田市くらし資金> ③家計改善支援事業につなげる必要がある借受人が多いが、本人の意向がなく、つながらない。
----------	--

手段・方法	①貸付相談の時点で、家計改善事業も視野に入れ、お金の使い方の見直しを助言する。(課題：①③) ②必要に応じて自立に向けて関係機関と連携し、支援をしていく。(課題：①③) ③貸付以外の方法を検討し、相談者の返済の負担を軽減する。(課題：①③) ④借受者に対して、償還猶予等の手続きの支援だけでなく、法律相談など専門家相談を実施する。(課題：②③) ⑤コロナ特例借受者のうち未応答者や滞納者の生活状況を把握する。(課題：②)
-------	---

期待される成果	①貸付後、借受人の経済的自立にむけた支援につなげることができる。 ②借受人の経済的な困りごと以外の不安の解消につなげることができる。
---------	--

会議・事業内容等		会議・事業内容等	
4月	生活福祉資金・くらし福祉資金・旅費欠乏者貸付・特例貸付償還猶予延長者面談	10月	生活福祉資金・くらし福祉資金・旅費欠乏者貸付・特例貸付償還猶予延長者面談
5月		11月	償還指導(生活福祉資金)
6月	償還指導(生活福祉資金)	12月	
7月		1月	督促送付(くらし資金)
8月		2月	償還指導(生活福祉資金)
9月	償還指導(生活福祉資金) 教育支援資金の啓発	3月	

目的	認知症高齢者・知的障がい者・精神障がい者のうち判断能力が不十分な方を対象に、利用者との契約に基づき、福祉サービス利用援助、日常的金銭管理サービス、書類等の預かりサービスを行うことで地域において自立した生活が送れる。 契約者数75名（R6.12月末現在）
目標	①地域に暮らす人がその人らしく生活していけるように、自己決定支援を目指す。 ②支援者に日常生活自立支援事業や後見制度などの周知を図る。 ③後見類型相当に該当する利用者に対して、法人後見申し立てについて家族や関係機関に説明を行い、随時申し立てを行う。
前年度からの課題	①利用者の日常的な金銭管理の量が多く、入出金、支払い等の確認、手続きに時間がかかる。 ②金銭管理の依頼を支援者から受けるが、必ずしも日常生活自立支援事業につながる方ばかりではない。（新規相談25件中、契約3件、面談中4件。契約につながらなかった理由 ①事業外5件、②本人拒否4件、③成年後見制度へつなぐ3件、④相談のみ3件、⑤施設入所2件、⑥入院1件）
手段・方法	①日常的な金銭管理業務の随時整理見直しを図り、業務の効率化を図る。 ②支援者に向けて、本人の権利を守るための講座（日常生活自立支援事業、後見制度、ほかの権利擁護グループの事業を伝える）を実施する。 ③在宅生活の後見類型相当の利用者に対して、成年後見制度申し立てを関係機関とともに検討する。
期待される成果	①本人の困りごとや希望、支援者の情報を整理し、自立にむけた支援が実現できる。 ②本人の希望や現状にあった事業が利用ができ、本人の権利が擁護できる。

会議・事業内容等			会議・事業内容等		
4月		生活支援員による 定期訪問	10月	権利擁護サポーター養成講座	生活支援員による 定期訪問
5月	専門員研修		11月	↓	
6月	生活支援員交流会		12月	専門員研修	
7月			1月		
8月			2月		
9月	講座開催	↓	3月	専門員研修	↓

目的	家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計の状況を明らかにして生活の再生に向けた意欲を引き出した上で、家計の視点から必要な情報提供や専門的な助言・指導等を行うことにより、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されることを目的とする。 令和6年12月現在 相談者数65件うちプラン件数26件
目標	①相談者自身が家計を管理できるようになることを支援する。 ②家計に関する課題の解決に向けてさまざまな支援と連携する。 ③貸付と家計改善支援を併せて実施することにより相談者の主体的な家計の再生を図る。 ④相談者の自己肯定感を高めつつ、尊厳を維持できるよう働きかける。
前年度からの課題	①8050世帯の子ども側への支援が虚偽報告・面談拒否などを繰り返されて進展していない。 ②本事業を利用して自己破産できたものの、相談者が今まで通りのお金の使い方に戻したいことを理由に支援を拒否された。 ③特別支援学校の卒業者の中で就職後に金銭管理が上手く行かず債務超過や生活困窮状態に陥っている方がおり、本人の理解力の低さも相まって対応に苦慮することがある。
手段・方法	①同世帯は複合的な課題を抱えているので、必要に応じて新たな関係機関とも情報共有を行い、解決できるタイミングを図る。 ②本事業での支援が途絶えた場合も、関係機関との連携により途切れない支援体制を整備する。 ③すでに就労している障がい者や特別支援学校高等部の生徒と保護者を対象に家計の大切さと金銭管理制度について説明を行う。
期待される成果	①支援体制が整備されて、関係機関とともに伴走型支援を行うことが可能となる。 ②相談者が再度経済的困窮状態に陥っても、再び繋がりがやすくなるため、その時こそ相談者自身が家計の重要性を認識して自己管理できるように支援を行う。 ③家計の大切さと金銭管理制度を知ることによって将来の安心に繋がる。

	会議・事業内容等			会議・事業内容等	
4月	自立支援調整会議、制度運営会議 (月1回)		10月	自立支援調整会議、制度運営会議 (月1回)	
5月			11月		
6月			12月		
7月			1月		
8月			2月		
9月		▼	3月		▼
【自立支援調整会議、制度運営会議】 ・関係機関とともにプラン案の共有と協議を行う ・事業全体の振返りと計画について協議を行う					

目的	日常的に家計のやり繰りに苦慮している生活保護受給者の相談に応じ、家計状況を共有。必要に応じて助言・指導等を行うことにより、金銭管理への意識を高めて経済的安定を目指す。
目標	①担当ケースワーカーと随時情報共有を行い、浪費の抑止・財産保全を行う。 ②生活保護受給者と担当ケースワーカーと共に支援計画書を作成して経済的安定を目指す。 ③支援計画書に基づき、生活保護受給者の身の丈に合ったお金の使い方を学んでいく。
前年度からの課題	①保護受給者の財産保全ができておらず、貸付やフードバンクを利用することもあった。 ②事前に本事業利用の内諾を得ていたにもかかわらず、当日に同意書への署名を拒否された。 ③生活歴の中で不必要な浪費が習慣化しており、節約方法が分からない方が多い。
手段・方法	①金銭管理等支援：相談者・担当ケースワーカーと協議して支援計画書を作成。必要に応じて貴重品預かり事業を利用する。 ②日常生活安定支援：支援計画書を作成して受給者に合わせて貯蓄を目指すことを説明する。 ③金銭管理教育支援：利用世帯の金銭管理能力に合わせた適切な助言・指導等を行う。
期待される成果	①これまで不足傾向だった保護費の保全が期待できる。 ②貯蓄できることで自立に向けた意欲を持つことができる。 ③新たな支援が入ることで生活保護受給者だけでなく担当ケースワーカーの気付きにもつながる可能性がある。

	会議・事業内容等			会議・事業内容等	
4月	相談を受け、必要に応じて情報共有、支援		10月	相談を受け、必要に応じて情報共有、支援	
5月			11月		
6月			12月		
7月			1月		
8月			2月		
9月		↓	3月		↓

目的	認知症高齢者・知的障がい者・精神障がい者を対象に、意思決定が困難になった方を法的に保護する。利用者宅や入所施設等を定期的に訪問し、ご本人の意思を尊重しその人らしい生活が継続できることを目的とする。 令和7年1月現在受任者12名
目標	①法人後見業務を滞りなく実施する。 ②利用者の意思を尊重した身上監護業務、適正な財産管理業務を行い、関係機関と連携して支援を行う。
前年度からの課題	①利用者との縁が薄れている親族との信頼関係を構築できていない。 ②受任者が亡くなり、受任件数が減少し、後見報酬が減収した。 ③社協で受任する適正件数を検討する必要がある。
手段・方法	①後見業務や倫理を理解するために研修に参加する。 ②権利擁護サポーター養成講座に協力し、啓発と支援員確保に努める。
期待される成果	①適切な制度を利用し、本人の権利を擁護できる。 ②一定の収入を確保することができる。

会議・事業内容等			会議・事業内容等		
4月	後見等事務の 裁判所へ定期報告	法人後見連絡会	10月	後見等事務の 裁判所へ定期報告	法人後見連絡会
5月			11月		
6月			12月		
7月			1月		
8月			2月		
9月	↓	↓	3月	↓	↓

目的

自己管理が難しい方や成年後見及び日常生活自立支援事業利用準備中の方、金銭搾取など虐待を受けている方の財産保全をする。
令和6年12月現在 22件

目標

- ①一時的に貴重品等の預かりが必要な方に対して通帳等の貴重品をお預かりして財産保全を行う。
- ②滞納の解消や高額な支払いなど相談者のニーズに合わせたお金を貯めるツールとして活用する。

前年度からの課題

- ①金銭搾取などの虐待から財産保全の必要性の高い方が増加している。
- ②本事業を利用しながらも自身で電子マネーやスマホ決済を利用することで通帳残高不足となり家賃や公共料金の引き落としができなくなるケースがある。
- ③支払いや振込みなどが必要でも利用要件によって他の事業・制度に繋がられない。

手段・方法

- ①関係機関と連携して情報共有を行いながら、金銭管理及び代理による入出金を伴わない貴重品のみを一時的に預かる。
- ②利用前から電子マネーやスマホ決済の利用を控えるように依頼。もしくは本人の許可を得て利用制限の設定を行う。
- ③経済状況を確認しながら金銭管理事務委託に繋げる。

期待される成果

- ①必要な制度が利用できるまでの間、利用者の財産を保全することができる。
- ②本人の身の丈に合ったお金の使い方を体験することで自身で家計管理する意識を高めることが期待できる。
- ③各種金銭管理事業の住み分けがより明確になる。

	会議・事業内容等				会議・事業内容等		
4月	相談を受け、必要に応じて契約、支援			10月	相談を受け、必要に応じて契約、支援		
5月				11月			
6月				12月			
7月				1月			
8月				2月			
9月				3月			
		↓				↓	

目的	判断能力はあるものの入院等一時的にお金の管理が難しくなってしまった方などを対象に、期間限定して財産保全及び金銭管理を行う。
目標	①居住支援事業利用者で家計管理がうまくいかない方、入院等一時的に管理ができない方の公共料金・施設利用料等の支払いができるようにする。 ②一人暮らしの方、虐待など親族等に管理を任せることができないなど、成年後見や日常生活自立支援事業利用までのつなぎとしての貴重品等を預り財産の保全を行う。
前年度からの課題	①ひとり暮らしで入院等支払いが難しいため入院期間中の支払い代行を必要とする方が増加しているが、権限なく、できない支援がある。 ②家族等の金銭搾取により、本人の財産保全目的で利用されているが判断能力がある方は、その後、つなぎ制度がなく、長期にわたっての利用となる。 * 令和6年度実績2件（1件は10月に任意後見人が選任されたため、解約）
手段・方法	①事前に契約を行い、日常的な支払いを行う。 ②必要に応じて家計改善支援事業を併用しながら債務の整理を行う。
期待される成果	①日常生活に必要な家賃、公共料金等の支払いをし、ライフラインの供給停止に陥らないように予防する。 ②通帳等の保管を行い、財産保全を行う。

	会議・事業内容等			会議・事業内容等	
4月	相談を受け付け、必要に応じて随時契約		10月	相談を受け付け、必要に応じて随時契約	
5月			11月		
6月			12月		
7月			1月		
8月			2月		
9月		↓	3月		↓

目的

死後の準備など将来直面しうるリスクに備えて生前に契約し、高齢であっても住み慣れた地域で安心して生活できることを目的とする。

目標

一人暮らし等で親族の支援が得られない方と事前に契約をし、死後に備える

前年度からの
課題

身内の方がなく、死後の心配をする高齢者およびアパート等の大家から死後の片づけ等の心配から住宅の契約ができない方が増加している。
預託金を預けることができない方が多く、契約に至らない。
少額短期保険の保険金を葬儀や片づけに活用するため死亡受取人を社協にすることが難しい。

手段・方法

- ①利用者から預託金をお預かりし、いざというときに支援を行う。
- ②預託金を預けることができない人のための活用しやすい保険や、知多地域権利擁護支援センターの実施するくらしあんしんサポート事業との連携を検討する。

期待される
成果

- ①将来、もしものときの不安を解消することができる。
- ②居住支援事業の利用者については、大家や事業所の不安にも対応できる。

	会議・事業内容等			会議・事業内容等	
4月	必要に応じて 随時契約		10月	必要に応じて 随時契約	
5月			11月		
6月			12月		
7月			1月		
8月			2月		
9月	▼		3月	▼	

障がい者相談事業	障がい者相談支援事業	(28) 障がい者相談支援事業
障がい者相談事業	障がい者自立支援事業	(28) 障がい者自立支援事業

目的	障がい者が地域の中でその人らしく暮らし続けていくために、福祉的なサービスの調整、地域づくり、社会資源開発及び地域の理解促進、当事者支援などの支援を実施する。
----	--

目標	①障がい事業所と地域・多機関との連携強化を図る。 ②強度行動障がいのある方を支える人の体制強化を図る。 ③指定相談との連携及びフォローアップの体制強化を図る。 ④地域生活支援拠点等の体制整備を図る。 (コーディネーターの役割、緊急の定義の検討) ⑤福祉的就労から一般就労への促進と働き続けられる仕組みづくりを進める。 ⑥緊急時・災害時支援計画を活用した体制整備を図る。 ⑦大学と連携した人材育成と人材確保に努める。 ⑧精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築を図る。
前年度からの課題	「地域生活支援拠点コーディネーター」を配置したが、役割の検討、具体的業務について、地域福祉課と協議が必要である。緊急時・災害時支援計画の作成は進んでいるがサービス等利用計画への反映や避難所の整備の検討までは至っていない。

手段・方法	①地区活動及びふくし共育において障がい事業所等を巻き込んだ実践に取り組む。 ②強度行動障がいのある方の通所する事業所への専門家派遣の充実及び予防的研修を実施する。 ③モニタリング検証の実施、出向の受け入れとその後の丁寧なフォローアップと効果検証を行う。 ④コーディネーターの役割及び具体的業務の明確化並びに緊急のケースを分析する。 ⑤就労選択支援の仕組みづくりを行う。 ⑥緊急時・災害時支援計画のサービス等利用計画への反映の聞き取りと避難所整備等に伴う検討を行う。 ⑦日本福祉大学スポーツ科学部との連携方法を検討する。社会福祉士の実習を受け入れる。 ⑧保健、医療、福祉による協議の場を活用し、メンタルヘルスに課題を抱える者等に対する支援も対象に精神障がいにも対応した地域包括システムの各機能の強化を図る。
-------	---

期待される成果	①②③障害のある方の普段の地域での暮らしやすさの向上。 ④⑥緊急時・災害時の対応についての体制が少しずつ整う。 ⑤⑦⑧学生・学校・地域住民・企業との協力した支援体制が進む。 ⑧精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築が促進できる。
---------	--

	会議・事業内容等			会議・事業内容等	
4月	自立支援協議会本会	自立支援協議会 部会（各3回）	10月		ピアサポート はたらく未来の会 ピアの集い（隔月）
5月		こども部会 地域づくり（仮） 就労部会 権利擁護部会	11月		
6月		強度行動プロジェクト 医療的ケアプロジェクト	12月	強度行動障害講座	
7月		地域移行検討会 運営会議（隔月） 現場向け研修（7回）	1月		
8月		虐待防止研修 事業所連絡会研修（3回）	2月		
9月	自立支援協議会本会	相談支援連絡会（12回）	3月	自立支援協議会本会	

令和7年度事業計画

半田市障がい者相談支援センター

障がい者相談事業	障がい者就業・生活支援センター事業	(29) 就業支援センター事業
障がい者相談事業	障がい者就業・生活支援センター事業	(29) 生活支援センター事業

目的	障がい者就業・生活支援センターは、障がい者の職業生活における自立を図るため、雇用・保健・福祉・教育等の関係機関の連携の下、障がい者の身近な地域において就業面・生活面における一体的な支援を行い、障がい者雇用の促進・安定を図ることを目的とする。
----	--

目標	①求職者に対して、面談や同行などを実施し、必要なサポートやコーディネートを行う。 ②就職後職場定着にむけて、必要な職場訪問や面談を実施し、本人・企業双方の相談体制を整えていく。 ③地域の就労支援力の向上のため、関係機関との連携を強化するために、会議や勉強会を実施する。 ④働く障がいのある当事者が集い交流活動をしたり、勉強会をする機会をつくる。 ⑤障がい者雇用をしているまたは検討している企業に、障がい者雇用について情報共有する機会をつくる。 ⑥特別支援学校と連携し、卒業予定の方の情報共有や卒業後の就労支援の連携を強化していく。 ⑦提携事業所はじめ、地域の就労支援事業所との連携をすすめる。
前年度からの課題	・令和6年4月より半田市社会福祉協議会が知多地域障害者就業・生活支援センター事業を国・県から受託した。継続的な事業運営を限られた人員・予算で効率的に行う方法の検討を継続していく必要がある。 ・医療機関やリハビリ病院へ訪問し、情報共有し連携を図っていく。

手段・方法	①ご本人からの相談に応じ、状況やニーズを把握し、必要な場合は連携事業所と協力し、基礎訓練につなげる。ハローワークと連携し職場実習等を活用し、ご本人に合った就労先へつなげる。 ②就職した後も、長く仕事が続けられるように会社等へ訪問し本人・企業双方の相談にのる。 ③知多地域就労支援担当者ネットワーク会議や「あしすと」を開催する。 ④働く未来の会を年間5回開催し、働く障がい者同士で交流できる機会を作る。 ⑤企業の障がい者雇用促進につながる行事等を企画していく中で、事業所や企業で意見交換できる機会をつくったり、企業に出向き障がい特性や配慮のポイント、支援機関との連携方法を知る機会（出前講座）をつくっていく。 ⑥登録面談、移行支援会議時の情報共有。卒業後の支援体制について、ご本人・保護者に周知していくための講話等を実施する。 ⑦提携事業所はじめ、市内の就労支援事業所へ訪問し情報共有していく。
-------	---

期待される成果	・働きたいというニーズに対して、一般就労・福祉的就労の選択肢から、ご本人のスキルや経験に合った働く場の情報提供を行うことができる。 ・一般就労へ繋がられる方が増えることで、経済的な自立を促進でき、ご本人の生活が豊かなものになる。 ・半田市外の企業・福祉事業所との連携が増えることでノウハウを学べ、より質の高い支援力が身につく。
---------	--

	会議・事業内容等		会議・事業内容等
4月	・ <u>圏域会議・あしすと①合同会議（就労選択支援勉強会①）</u>	10月	・自立支援協議会（東海市③）
5月	・ <u>ネットワーク会議</u> ・ <u>はたらく未来の会①</u> ・ <u>ピアの集い①</u> ・アイネス全体会① ・自立支援協議会（半田市①） ・自立支援協議会（大府市①） ・自立支援協議会（常滑市①） ・自立支援協議会（東海市①）	11月	・ <u>ハローワーク半田会議</u> ・ <u>ハローワーク刈谷会議</u> ・ <u>登録面談（半田・ひいらぎ）</u> ・企業懇談会（共催） ・アイネス全体会④ ・自立支援協議会（半田市②）
6月	・ <u>あしすと②（就労選択支援勉強会②）</u> ・ <u>ハローワーク半田会議</u> ・ <u>ハローワーク刈谷会議</u> ・ <u>ピアの集い②</u> ・半田・ひいらぎ特別支援学校情報交換会 ・企業見学会（半田市共催） ・自立支援協議会（大府市②） ・半田特別支援学校卒業後の説明（講話）	12月	・ <u>はたらく未来の会④</u> ・ <u>ピアの集い⑤</u> ・愛知県内特別支援学校情報交換会（アイネス共催） ・企業との懇談会（刈谷HW） ・桃花校舎保護者説明会（講話）
7月	・ <u>はたらく未来の会②</u> ・ <u>ピアの集い③</u> ・就労移行支援事業所説明会（刈谷HW） ・アイネス全体会② ・自立支援協議会（常滑市②）	1月	・ <u>あしすと事務局会議③</u> ・ <u>登録面談（桃花校舎）</u> ・アイネス全体会⑤
8月	・ <u>登録面談（もちのき・春日井）</u> ・自立支援協議会（東海市②）	2月	・ <u>ハローワーク刈谷会議</u> ・ <u>ハローワーク半田会議</u> ・ <u>ネットワーク会議</u> ・特別支援学校移行支援会議 就職者向け講話 ・マッチングサポートフェア（半田HW） ・自立支援協議会（半田市③）
9月	・ <u>はたらく未来の会③</u> ・ <u>ピアの集い④</u> ・アイネス全体会③ ・自立支援協議会（大府市③） ・東海市障がい者虐待防止・差別解消推進協議会 ・ふれあい協議会（講話）（半田市学校教育課）	3月	・ <u>在職者交流会⑤</u> ・ <u>ピアの集い⑤</u> ・アイネス全体会⑥ ・ハローワーク半田会議 ・特別支援学校移行支援会議 ※その他 企業・学校・病院等で依頼に合わせて講話実施

障がい者相談事業	障がい者相談支援事業	(30) 障害児等療育支援事業
障がい者相談事業	障がい者自立支援事業	(30) 障害児等療育支援事業

目的	障害児等療育支援事業は、障がいのある方もない方も地域で安心して暮らしていくことができるよう地域の支援体制の整備や充実を図る事業であり、知多地域の各支援施設のバックアップや地域の基盤づくりに取り組む。	
目標	①支援体制の整備（障害児等に関する各市町の状況把握をする、児童発達支援センターのバックアップを行う）を図る。 ②人材育成（研修や情報交換の機会をつくる）を進める。 ③保護者への支援（子育ての工夫やライフステージごとの情報等を知る機会をつくる）を実施する。	
前年度からの課題	児童発達支援センターを中心に行っていくべき人材育成と障害児等療育支援事業で担ってきた部分のすみ分けが十分にできていなかった。一方で、各市町の地域特性からできること・できないことの差や各児童発達支援センターが地域の社会資源へのコンサルテーション機能までできていないことも分かり、各市町の実状に応じて話し合いや研修を調整していく必要がある。	
手段・方法	①に対して ・年2回各市町を訪問し、保健・保育・子育て・教育・福祉の担当課や機関にヒアリングを行い、課題抽出を行う。児童発達支援センターを訪問し、現状把握を行う。 ・新たに、児童発達支援センターの機能強化を目的に「児童発達支援センター連絡会」と行政機関も交えた情報交換を目的に「圏域発達支援会議」を実施する。 ②に対して ・支援者のスキルアップを目的とした研修の企画・実施やテーマ別の情報交換の機会を実施。 ・圏域の重点課題・ニーズに対する研修等の企画・実施。 ③に対して ・圏域向けにライフステージごとに必要な情報提供ができる機会（研修等）を企画・実施。 ・特別支援学校と連携してニーズに基づく講座の実施。	
期待される成果	（１）知多圏域の児童発達支援センターが必要な機能を整備できる。 （２）広域での研修や情報交換の機会を通して、療育機能や支援者の支援力が向上する。 （３）地域の障がいへの理解促進や暮らしやすいまちづくりの啓発ができる。	

	会議・事業内容等		会議・事業内容等
4月	5市5町に訪問し、ヒアリングを行う （保健・保育・子育て・教育・福祉の担当課や機関の参加を依頼） 児童発達支援センターを訪問し、現状把握を行う	10月	5市5町に訪問し、次年度に向けた打合せを行う （保健・保育・子育て・教育・福祉の担当課や機関の参加を依頼） 研修や事例検討、情報交換会等の実施（保護者向け、支援者向け）
5月	圏域発達支援会議／児童発達支援センター連絡会の実施 研修や事例検討、情報交換会等の実施（保護者向け、支援者向け）	11月	児童発達支援センター連絡会の実施 研修や事例検討、情報交換会等の実施（保護者向け、支援者向け）
6月	研修や事例検討、情報交換会等の実施（保護者向け、支援者向け）	12月	圏域発達支援会議の実施 研修や事例検討、情報交換会等の実施（保護者向け、支援者向け）
7月	児童発達支援センター連絡会の実施 研修や事例検討、情報交換会等の実施（保護者向け、支援者向け）	1月	児童発達支援センター連絡会の実施 研修や事例検討、情報交換会等の実施（保護者向け、支援者向け）
8月	圏域発達支援会議の実施 研修や事例検討、情報交換会等の実施（保護者向け、支援者向け）	2月	研修や事例検討、情報交換会等の実施（保護者向け、支援者向け）
9月	児童発達支援センター連絡会の実施 研修や事例検討、情報交換会等の実施（保護者向け、支援者向け）	3月	圏域発達支援会議／児童発達支援センター連絡会の実施 研修や事例検討、情報交換会等の実施（保護者向け、支援者向け）

令和7年度事業計画		地域包括支援センター
地域包括支援センター事業	包括的支援事業	(31) 包括的支援事業
地域包括支援センター事業	介護予防プラン作成事業	(31) 介護予防プラン作成事業

目的	総合相談・介護予防・認知症支援を地域と専門職と協働して行いながら地域共生社会実現に向けた仕組みづくりを行い、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることを目的とする。
----	---

目標	安心して高齢期の地域生活ができるように、 ①病気や介護が必要になっても切れ目のない支援を行う。 ②孤立防止のための世帯支援や地域課題への取り組みを進める。
前年度からの課題	①フレイル、閉じこもり、認知機能低下で予防サービスの必要な高齢者に対してサービス供給不足にある。高齢期の運動習慣の重要性を知ること。地域からの相談として民生委員・児童委員等から連絡はあるがその他からの相談数が伸びは少なく、早期介入の機会を逃している可能性がある。また認知症患者の増加により、家族や地域住民の病気や症状の理解が十分とはいえない。 ②多岐にわたる相談の増加で、各機関と関係性を構築し解決することが増えたが、個別課題から地域課題へ、また仕組みを作り持続可能な体制とすることに課題が残る。 ③地域包括支援センター分割後も、高齢介護課、半田南部包括支援センター瑞光の里との情報共有や地域課題の解決を目指すため協力していく必要がある。

手段・方法 (実施内容)	①介護予防プラン作成事業について、サービス調整やプラン作成については事例に合わせて優先度の調整を行いつつ継続できるように行っていく。介護予防事業について、地域の高齢者が運動機能を維持し生活を送るためにも住民向けに事業を企画、他事業所と実施する。運動教室等を開催することで参加支援へもつながる。併せて社会福祉協議会の強みである地域とのつながりを活かし民間を含めた各種団体と関わることで地域の見守り機能を強化していく。また認知症の理解啓発や、男性向け認知症等家族交流会を実施していく。 ②総合相談・権利擁護事業・包括的継続的マネジメントについて：身寄りなし、債務、困窮、病院未受診による病状悪化、金銭管理、死後事務等、課題解決に向け関係機関と協議し個別課題から運用できる仕組みの形を目指す。 ③市高齢介護課、半田南部包括支援センター瑞光の里との打ち合わせを定期的に行い、情報共有や地域課題を抽出し解決に向け検討していく。
-----------------	--

期待される成果	社会福祉協議会の強みを生かした地域包括支援センターの実践を普遍化すること、分割後の多法人による地域包括支援センター事業の継続的実施が可能となる。 今後の高齢化や要介護認定者増を見越し、課題解決や持続可能な仕組みができる。
---------	---

	会議・事業内容等			会議・事業内容等	
4月	【会議】		10月	【会議】	
5月	ふくしまるごと会議（毎月） 地域福祉計画策定コア会議（毎月） 地域包括ケアシステム協議会（本会年3回）	【活動】 半田ケアマネジャー連絡協議会（隔月） ケアマネジャー向け研修・事例検討会（年2回）	11月	ふくしまるごと会議（毎月） 地域福祉計画策定コア会議（毎月） 地域包括ケアシステム協議会（本会年3回）	【活動】 半田ケアマネジャー連絡協議会（隔月） ケアマネジャー向け研修・事例検討会（年2回）
6月	医療介護連携協議会（年3回） 在宅ケア推進地域連絡協議会・事務局会議（毎月）	認知症カフェでの交流会 や当事者活動（年2-3回）	12月	医療介護連携協議会（年3回） 在宅ケア推進地域連絡協議会（毎月）	認知症カフェでの交流会 や当事者活動（年2-3回）
7月	自立支援多職種カンファランス・事前会議（隔月） 虐待防止連絡協議会（年2回）	転ばないための元気アップ教室 はぴトレ（年4回）	1月	自立支援多職種カンファランス・事前会議（毎月） 虐待防止連絡協議会（年2回）	転ばないための元気アップ教室 はぴトレ（年4回）
8月	介護保険運営協議会・評価部会・本会（年6回） 地域包括支援センター運営協議会（年3回）		2月	介護保険運営協議会・評価部会・本会（年6回） 地域包括支援センター運営協議会（年3回）	
9月			3月		

令和 7 年度資金収支予算

令和7年度資金収支予算

令和7年4月1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業収入	会費収入	16,000	16,000	0
	一般会費収入	12,700	12,700	0
	特別会費収入	800	800	0
	法人会費収入	2,500	2,500	0
	寄附金収入	5,000	2,000	-3,000
	寄附金収入	4,000	1,000	-3,000
	子ども支援基金寄附金収入	1,000	1,000	0
	障がい者福祉基金寄附金収入	3,000	0	-3,000
	経常経費寄附金収入	1,000	1,000	0
	経常経費補助金収入	40,840	36,364	-4,476
	国庫補助金収入	4,975	4,975	0
	国庫補助金収入	4,975	4,975	0
	居住支援法人補助金収入	2,225	2,225	0
	居住支援協議会補助金収入	2,750	2,750	0
	県社協補助金収入	19,184	17,942	-1,242
	特例貸付フォローアップ支援事業補助金収入	19,154	17,912	-1,242
	ボランティア保険補助金収入	30	30	0
	共同募金配分金収入	16,681	13,447	-3,234
	一般募金配分金収入	10,759	7,508	-3,251
	歳末たすけあい配分金収入	5,922	5,939	17
	受託金収入	158,128	210,021	51,893
	都道府県受託金収入	12,532	11,943	-589
	愛知県障害地域トータル受託金収入	4,092	2,115	-1,977
	障害者就業・生活支援センター受託金収入	4,712	4,712	0
	障害児等療育支援事業受託金収入	3,728	5,116	1,388
	市受託金収入	137,719	190,554	52,835
	福祉センター運営費受託金収入	6,535	7,250	715
	障がい者相談支援事業受託金収入	44,939	59,783	14,844
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	6,953	9,386	2,433
	生活支援コーディネーター事業受託金収入	24,298	32,588	8,290
	アトリー継続的支援等事業受託金収入	34,255	46,753	12,498
	地域ささえあい活動受託金収入	375	312	-63
	共助の地域づくり事業受託金収入	16,610	23,060	6,450
	地域福祉計画策定支援業務受託金収入	1,064	584	-480
	居住支援事業受託金収入	280	1,220	940
	生活保護自立支援事業受託金収入	2,410	9,618	7,208
	県社協受託金収入	7,627	7,524	-103
	日常生活自立支援事業受託金収入	6,167	5,734	-433
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	1,460	1,790	330
	リアルに迫る福祉教育事業受託金収入	250	0	-250
	リアルに迫る福祉教育事業受託金収入	250	0	-250
	貸付事業収入	1,500	1,000	-500
	償還金収入	1,500	1,000	-500
	事業収入	2,699	2,623	-76
	利用料収入	2,699	2,623	-76
	負担金収入	1,500	0	-1,500
	負担金収入	1,500	0	-1,500
	知多地域権利擁護支援センター負担金収入	1,500	0	-1,500
	介護保険事業収入	130,136	135,469	5,333
	居宅介護支援介護料収入	33,469	31,144	-2,325
	介護予防支援介護料収入	33,469	31,144	-2,325
	その他の事業収入	96,667	104,325	7,658
	受託事業収入(公費)	96,667	104,325	7,658

令和7年度資金収支予算

令和7年4月1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
動 に よ る	障害福祉サービス等事業収入	90,672	86,410	-4,262
	自立支援給付費収入	58,943	56,621	-2,322
	訓練等給付費収入	877	1,200	323
	地域相談支援給付費収入	3,322	4,100	778
	計画相談支援給付費収入	54,744	51,321	-3,423
	障害児施設給付費収入	31,729	29,789	-1,940
	障害児相談支援給付費収入	31,729	29,789	-1,940
	その他の事業収入	36,933	36,843	-90
	その他の事業収入	36,933	36,843	-90
	障害者就業・生活支援センター受託金収入	36,843	36,843	0
	犬山市社協アドバイザー事業受託金収入	90	0	-90
	受取利息配当金収入	422	242	-180
	受取利息配当金収入	421	241	-180
	退職給付引当資産受取利息配当金収入	1	1	0
	その他の収入	754	2,255	1,501
	受入研修費収入	28	28	0
	雑収入	726	2,227	1,501
	退職給付引当資産差益	131	0	-131
	雑収入	595	2,227	1,632
	雑収入	595	2,227	1,632
支 収 支	事業活動収入計(1)	484,584	529,227	44,643
	人件費支出	420,224	415,487	-4,737
	役員報酬支出	961	1,247	286
	職員給料支出	179,189	174,877	-4,312
	職員賞与支出	61,026	59,814	-1,212
	非常勤職員給与支出	113,810	118,034	4,224
	退職給付支出	10,045	4,716	-5,329
	法定福利費支出	55,193	56,799	1,606
	事業費支出	17,093	14,544	-2,549
	諸謝金支出	6,799	7,106	307
	水道光熱費支出	150	144	-6
	消耗器具備品費支出	2,016	1,250	-766
	賃借料支出	1,021	1,071	50
	車両費支出	3,645	4,051	406
	返還金支出	2,938	0	-2,938
	臨時救援給付金支出	10	10	0
	雑支出(業)	514	912	398
	事務費支出	68,378	65,301	-3,077
	福利厚生費支出	1,914	1,781	-133
	職員被服費支出	532	0	-532
	旅費交通費支出	668	661	-7
	研修研究費支出	2,490	2,523	33
	事務消耗品費支出	6,706	6,237	-469
	印刷製本費支出	1,362	1,551	189
	水道光熱費支出	343	385	42
	燃料費支出	54	54	0
	修繕費支出	2,838	275	-2,563
	通信運搬費支出	7,401	7,102	-299
	広報費支出	2,160	993	-1,167
	業務委託費支出	3,505	2,907	-598
	手数料支出	1,078	1,102	24
	保険料支出	929	1,010	81
	賃借料支出(務)	9,899	9,303	-596

令和7年度資金収支予算

令和7年4月1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
出	土地・建物賃借料支出	9,354	8,968	-386
	租税公課支出	14,446	17,948	3,502
	保守料支出	2,205	2,055	-150
	渉外費支出	113	100	-13
	諸会費支出	208	197	-11
	雑支出(務)	173	149	-24
	貸付事業支出	2,159	1,000	-1,159
	貸付事業支出	2,159	1,000	-1,159
	貸付金支出	2,159	1,000	-1,159
	助成金支出	5,127	5,107	-20
	助成金支出	5,127	5,107	-20
	地域福祉活動推進費助成金支出	2,119	2,054	-65
	各関係団体助成金支出	3,008	3,053	45
	負担金支出	14,731	4,142	-10,589
	負担金支出	14,731	4,142	-10,589
	県社協会費負担金支出	142	142	0
	その他の負担金支出	14,589	4,000	-10,589
	支払利息支出	7	13	6
	支払利息支出	7	13	6
	その他の支出	94	0	-94
	雑支出	94	0	-94
	退職給付引当資産差損	94	0	-94
	流動資産評価損等による資金減少額	3,069	0	-3,069
	有価証券売却損	3,069	0	-3,069
	事業活動支出計(2)	530,882	505,594	-25,288
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-46,298	23,633	69,931
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	3,408	4,281	873
	車両運搬具取得支出	0	4,056	4,056
	器具及び備品取得支出	3,007	204	-2,803
	その他の資産取得支出	401	21	-380
	ファイナンス・リース債務の返済支出	9,117	14,424	5,307
収	ファイナンス・リース債務の返済支出	9,117	14,424	5,307
	施設整備等支出計(5)	12,525	18,705	6,180
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-12,525	-18,705	-6,180
	積立資産取崩収入	44,024	4,000	-40,024
	福祉基金積立資産取崩収入	5,154	0	-5,154
	退職給付引当資産取崩収入	4,973	0	-4,973
	県共済会預け金取崩収入	1,189	0	-1,189
	退職手当積立資産取崩収入	3,784	0	-3,784
収	福祉活動拠点整備基金積立資産取崩収入	33,897	0	-33,897
	障がい者福祉基金積立資産取崩収入	0	4,000	4,000
	事業区分間繰入金収入	13,140	30,362	17,222
	包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	9,772	30,362	20,590
	介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	8,521	14,620	6,099
	包括的支援事業事業区分間繰入金収入	1,251	15,742	14,491
	基金事業事業区分間繰入金収入	3,368	0	-3,368
	拠点区分間繰入金収入	51,196	36,649	-14,547
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	5,503	2,439	-3,064
	退職手当積立事業拠点区分間繰入金収入	3,784	0	-3,784
	基金事業拠点区分間繰入金収入	33,034	4,240	-28,794
	基金積立事業拠点区分間繰入金収入	33,034	4,240	-28,794

令和7年度資金収支予算

令和7年4月1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
その他の活動	ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金収入	0	628	628
	ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金収入	0	478	478
	地域ささえあい活動拠点区分間繰入金収入	0	150	150
	資金貸付事業拠点区分間繰入金収入	0	1,035	1,035
	生活福祉資金貸付事業拠点区分間繰入金収入	0	10	10
	くらし資金貸付事業拠点区分間繰入金収入	0	1,025	1,025
	福祉センター事業拠点区分間繰入金収入	0	184	184
	福祉センター運営事業	0	184	184
	日常生活自立支援拠点区分間繰入金収入	182	167	-15
	障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	6,756	11,214	4,458
	障がい者相談支援拠点区分間繰入金収入	0	1,461	1,461
	障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	6,756	8,847	2,091
	就業・生活支援事業拠点区分間繰入金収入	0	414	414
	障児療育支援事業拠点区分間繰入金収入	0	492	492
	成年後見事業拠点区分間繰入金収入	1,415	751	-664
	重層的支援事業拠点区分間繰入金収入	0	4,440	4,440
	生活困窮自立支援拠点区分間繰入金収入	461	9,076	8,615
	家計改善支援事業	461	9,076	8,615
	生活支援コーデ事業拠点区分間繰入金収入	0	1,770	1,770
	居住支援事業拠点区分間繰入金収入	0	562	562
	金銭管理等事業拠点区分間繰入金収入	61	143	82
	貴重品預かり事業	17	27	10
	金銭等管理事務委託	44	116	72
	サービス区分間繰入金収入	14,601	5,016	-9,585
	サービス区分間繰入金収入	14,601	5,016	-9,585
	障がい者自立支援事業サービス区分間繰収	7,836	0	-7,836
	介護プラン作成事業サービス区分間繰収	6,428	0	-6,428
	ボラセン運営事業サービス区分間繰入収入	337	0	-337
	地域ささえあい活動サービス区分間繰入収	0	82	82
	障がい相談支援事業サービス区分間繰入収	0	4,934	4,934
	その他の活動収入計(7)	122,961	76,027	-46,934
運動に要する	積立資産支出	11,438	19,666	8,228
	退職給付引当資産支出	7,438	18,666	11,228
	県共済会預け金支出	2,506	2,291	-215
	退職手当積立資産支出	4,932	16,375	11,443
	子ども支援基金積立資産支出	1,000	1,000	0
	障がい者福祉基金積立資産支出	3,000	0	-3,000
	事業区分間繰入金支出	16,695	30,362	13,667
	法人運営事業事業区分間繰入金支出	1,251	20,458	19,207
	退職手当積立事業区分間繰入金支出	3,777	2,791	-986
	福祉センター事業事業区分間繰入金支出	0	303	303
	福祉センター運営事業事業区分間繰入金支出	0	303	303
	居住支援事業事業区分間繰入金支出	55	4,067	4,012
	成年後見事業事業区分間繰入金支出	4,689	2,743	-1,946
	包括支援センター事業事業区分間繰入支出	6,923	0	-6,923
	包括的支援事業事業区分間繰入金支出	6,490	0	-6,490
	プラン作成事業事業区分間繰入金支出	433	0	-433
	拠点区分間繰入金支出	47,641	36,649	-10,992
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	14,701	14,985	284
	退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	1,154	13,105	11,951
	基金事業拠点区分間繰入金支出	4,000	1,478	-2,522
	基金積立事業拠点区分間繰入金支出	4,000	1,478	-2,522
	地域活動事業拠点区分間繰入金支出	1,503	1,439	-64

令和 7年 4月 1日

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
収	地域活動事業拠点区分間繰入金支出	1,503	1,439	-64
	ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	4,031	3,886	-145
支	ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	4,031	3,886	-145
	資金貸付事業拠点区分間繰入金支出	921	1,306	385
	生活福祉資金貸付事業拠点区分繰入支出	640	0	-640
	くらし資金貸付事業拠点区分繰入支出	281	197	-84
	特例貸付事業拠点区分間繰入金支出	0	1,109	1,109
	福祉センター事業拠点区分間繰入金支出	838	0	-838
	福祉センター運営事業拠点区分繰入支出	838	0	-838
	日常生活自立支援拠点区分間繰入金支出	1,043	450	-593
	障がい者相談事業拠点区分間繰入金支出	5,581	0	-5,581
	障がい者相談支援拠点区分間繰入金支出	1,228	0	-1,228
	障がい者自立支援拠点区分間繰入金支出	2,796	0	-2,796
	就業支援センター拠点区分間繰入金支出	1,372	0	-1,372
	生活支援センター拠点区分間繰入金支出	22	0	-22
	障がい児療育支援拠点区分間繰入金支出	163	0	-163
	生活困窮支援事業拠点区分間繰入金支出	112	0	-112
	家計改善支援事業拠点区分間繰入金支出	112	0	-112
	生活コーディネーター事業拠点区分間繰入支出	4,407	0	-4,407
	重層的支援事業拠点区分間繰入金支出	3,664	0	-3,664
	居住支援事業拠点区分間繰入金支出	5,234	0	-5,234
	成年後見事業拠点区分間繰入金支出	452	0	-452
	サービス区分間繰入金支出	14,601	5,016	-9,585
	サービス区分間繰入金支出	14,601	5,016	-9,585
	障がい者相談事業サービス区分間繰入支出	3,272	0	-3,272
	包括的支援事業サービス区分間繰入金支出	6,428	0	-6,428
	ボラセン運営事業サービス区分間繰入支出	337	82	-255
	障がい者就業支援サービス区分間繰入支出	513	1,235	722
障がい者生活支援サービス区分間繰入支出	0	659	659	
障がい児療育支援サービス区分間繰入支出	4,051	3,040	-1,011	
その他の活動支出計(8)	90,375	91,693	1,318	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		32,586	-15,666	-48,252
予備費支出(10)		0	11,185	11,185
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-26,237	-21,923	4,314
前期末支払資金残高(12)		26,237	21,923	-4,314
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和 7 年度拠点区分資金収支予算

(1)法人運営事業	56
(2)退職手当積立事業	58
(3)基金事業	60
(4)地域活動事業	62
(5)ボランティアセンター事業	63
(6)一般募金配分金事業	65
(7)歳末募金配分金事業	67
(8)資金貸付事業	69
(9)福祉センター事業	71
(10)日常生活自立支援事業	72
(11)障がい者相談事業	74
(12)生活困窮者自立支援事業	76
(13)生活支援コーディネーター事業	77
(14)重層的支援体制整備事業	78
(15)住宅確保要配慮者居住支援事業	80
(16)成年後見事業	82
(17)金銭管理等事業	84
(18)地域包括支援センター事業	85

令和7年度拠点区分資金収支予算

令和7年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収入	0270 会費収入	16,000	16,000	0
	8001 一般会費収入	12,700	12,700	0
	8002 特別会費収入	800	800	0
	8003 法人会費収入	2,500	2,500	0
	0272 寄附金収入	5,000	2,000	-3,000
	0332 寄附金収入	4,000	1,000	-3,000
	8023 子ども支援基金寄附金収入	1,000	1,000	0
	8007 障がい者福祉基金寄附金収入	3,000	0	-3,000
	8022 経常経費寄附金収入	1,000	1,000	0
	0274 受託金収入	17,674	23,644	5,970
	0314 市受託金収入	17,674	23,644	5,970
	8008 共助の地域づくり事業受託金収入	16,610	23,060	6,450
	8012 地域福祉計画策定支援業務受託金収入	1,064	584	-480
	0195 その他の事業収入	90	0	-90
	0196 その他の事業収入	90	0	-90
	8018 犬山市社協アドバザリ事業受託金収入	90	0	-90
	0200 受取利息配当金収入	1	1	0
	8541 受取利息配当金収入	1	1	0
	0201 その他の収入	478	478	0
	8611 受入研修費収入	28	28	0
	0320 雑収入	450	450	0
	8613 雑収入	450	450	0
	0002 雑収入	450	450	0
	事業活動収入計(1)	39,243	42,123	2,880
	0129 人件費支出	36,836	39,199	2,363
	7111 役員報酬支出	961	1,247	286
	7112 職員給料支出	13,321	13,965	644
	7113 職員賞与支出	4,674	4,857	183
	7114 非常勤職員給与支出	12,529	13,265	736
	7116 退職給付支出	600	600	0
	7117 法定福利費支出	4,751	5,265	514
	0130 事業費支出	237	335	98
	7232 車輛費支出	237	335	98
	0131 事務費支出	16,875	16,324	-551
	7311 福利厚生費支出	144	144	0
	7312 職員被服費支出	532	0	-532
	7313 旅費交通費支出	98	100	2
	7314 研修研究費支出	971	1,000	29
	7315 事務消耗品費支出	1,127	1,053	-74
	7316 印刷製本費支出	610	672	62
	7319 修繕費支出	100	100	0
	7321 通信運搬費支出	997	1,010	13
	7324 業務委託費支出	2,353	2,353	0
	7325 手数料支出	490	515	25
	7326 保険料支出	511	584	73
	7327 賃借料支出(務)	1,801	2,102	301
	7328 土地・建物賃借料支出	3,387	3,387	0
	7329 租税公課支出	2,673	2,320	-353
	7331 保守料支出	756	690	-66
	7332 渉外費支出	113	100	-13
	7333 諸会費支出	140	141	1
	7335 雑支出(務)	72	53	-19
	0280 負担金支出	142	142	0
	0282 負担金支出	142	142	0
	7454 県社協会費負担金支出	142	142	0

令和7年度拠点区分資金収支予算

令和7年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
	0137 支払利息支出	7	13	6
	7441 支払利息支出	7	13	6
	事業活動支出計(2)	54,097	56,013	1,916
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-14,854	-13,890	964
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	0144 固定資産取得支出	132	4,281	4,149
	7523 車輛運搬具取得支出	0	4,056	4,056
	7524 器具及び備品取得支出	132	204	72
	7525 その他の資産取得支出	0	21	21
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	3,292	4,482	1,190
	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	3,292	4,482	1,190
	施設整備等支出計(5)	3,424	8,763	5,339
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-3,424	-8,763	-5,339
	収入			
	0221 事業区分間繰入金収入	1,251	20,458	19,207
	8884 包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	1,251	20,458	19,207
	0001 介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	0	5,587	5,587
	0002 包括的支援事業事業区分間繰入金収入	1,251	14,871	13,620
	0222 拠点区分間繰入金収入	14,701	14,985	284
	8818 基金事業拠点区分間繰入金収入	10,743	4,000	-6,743
	0001 基金積立事業拠点区分間繰入金収入	10,743	4,000	-6,743
	8832 障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	2,082	453	-1,629
	0002 障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	2,082	453	-1,629
	8849 成年後見事業拠点区分間繰入金収入	1,415	0	-1,415
	8843 生活困窮自立支援拠点区分間繰入金収入	461	9,005	8,544
	0002 家計改善支援事業	461	9,005	8,544
	8844 生活支援コーディネーター事業拠点区分間繰入金収入	0	1,498	1,498
	8847 金銭管理等事業拠点区分間繰入金収入	0	29	29
	0002 金銭等管理事務委託	0	29	29
	その他の活動収入計(7)	15,952	35,443	19,491
	支出			
	0152 積立資産支出	168	168	0
	0322 退職給付引当資産支出	168	168	0
	7641 県共済会預け金支出	168	168	0
	0160 拠点区分間繰入金支出	5,503	2,439	-3,064
	7676 基金事業拠点区分間繰入金支出	4,000	1,000	-3,000
	0001 基金積立事業拠点区分間繰入金支出	4,000	1,000	-3,000
	7677 地域活動事業拠点区分間繰入金支出	1,503	1,439	-64
	0002 地域活動事業拠点区分間繰入金支出	1,503	1,439	-64
	その他の活動支出計(8)	5,671	2,607	-3,064
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,281	32,836	22,555
	予備費支出(10)	0	11,185	11,185
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-7,997	-1,002	6,995
前期末支払資金残高(12)		7,997	1,002	-6,995
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和7年度拠点区分資金収支予算

令和7年4月1日

(単位:千円)

勘定科目			前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	0200 受取利息配当金収入	1	1	0
		8546 退職給付引当資産受取利息配当金収入	1	1	0
		事業活動収入計(1)	1	1	0
	支出				
		事業活動支出計(2)	0	0	0
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1	1	0
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収入	収入	0214 積立資産取崩収入	3,784	0	-3,784
		0323 退職給付引当資産取崩収入	3,784	0	-3,784
		8851 退職手当積立資産取崩収入	3,784	0	-3,784
		0221 事業区分間繰入金収入	3,777	2,791	-986
		8884 包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	3,777	2,791	-986
		0001 介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	3,777	1,920	-1,857
		0002 包括的支援事業事業区分間繰入金収入	0	871	871
		0222 拠点区分間繰入金収入	1,154	13,583	12,429
		8820 ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金収入	0	628	628
		0001 ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金収入	0	478	478
		0003 地域ささえあい活動拠点区分間繰入金収入	0	150	150
		8828 資金貸付事業拠点区分間繰入金収入	0	1,035	1,035
		0001 生活福祉資金貸付事業拠点区分間繰入金収入	0	10	10
		0002 暮らし資金貸付事業拠点区分間繰入金収入	0	1,025	1,025
		8829 福祉センター事業拠点区分間繰入金収入	0	184	184
		0001 福祉センター運営事業	0	184	184
		8830 日常生活自立支援拠点区分間繰入金収入	182	167	-15
		8832 障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	957	8,492	7,535
		0001 障がい者相談支援拠点区分間繰入金収入	0	413	413
		0002 障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	957	7,173	6,216
		0003 就業・生活支援事業拠点区分間繰入金収入	0	414	414
		0004 障児療育支援事業拠点区分間繰入金収入	0	492	492
		8849 成年後見事業拠点区分間繰入金収入	0	751	751
		8865 重層的支援事業拠点区分間繰入金収入	0	1,307	1,307
		8843 生活困窮自立支援拠点区分間繰入金収入	0	71	71
		0002 家計改善支援事業	0	71	71
		8844 生活支援カフェ事業拠点区分間繰入金収入	0	272	272
		8846 居住支援事業拠点区分間繰入金収入	0	562	562
		8847 金銭管理等事業拠点区分間繰入金収入	15	114	99
		0001 貴重品預かり事業	4	27	23
		0002 金銭等管理事務委託	11	87	76
		その他の活動収入計(7)	8,715	16,374	7,659
収入	支出	0152 積立資産支出	4,932	16,375	11,443
		0322 退職給付引当資産支出	4,932	16,375	11,443
		7615 退職手当積立資産支出	4,932	16,375	11,443
		0159 事業区分間繰入金支出	3,555	0	-3,555

令和 7 年度拠点区分資金収支予算

令和 7 年 4 月 1 日

(単位:千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
支 出	7627 包括支援センター事業事業区分間繰入支出	3,555	0	-3,555
	0001 包括的支援事業事業区分間繰入金支出	3,555	0	-3,555
	0160 拠点区分間繰入金支出	229	0	-229
	7678 ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	229	0	-229
	0001 ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	229	0	-229
	その他の活動支出計(8)	8,716	16,375	7,659
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1	-1	0
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和7年度拠点区分資金収支予算

令和7年4月1日

(単位:千円)

勘定科目			前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	0200 受取利息配当金収入	420	240	-180
		8541 受取利息配当金収入	420	240	-180
		事業活動収入計(1)	420	240	-180
	支出	0140 流動資産評価損等による資金減少額	3,069	0	-3,069
		7471 有価証券売却損	3,069	0	-3,069
		事業活動支出計(2)	3,069	0	-3,069
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-2,649	240	2,889	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	39,051	4,000	-35,051
		8850 福祉基金積立資産取崩収入	5,154	0	-5,154
		8854 福祉活動拠点整備基金積立資産取崩収入	33,897	0	-33,897
		8848 障がい者福祉基金積立資産取崩収入	0	4,000	4,000
		0222 拠点区分間繰入金収入	4,000	1,000	-3,000
		8816 法人運営事業拠点区分間繰入金収入	4,000	1,000	-3,000
		その他の活動収入計(7)	43,051	5,000	-38,051
	支出	0152 積立資産支出	4,000	1,000	-3,000
		7624 子ども支援基金積立資産支出	1,000	1,000	0
		7625 障がい者福祉基金積立資産支出	3,000	0	-3,000
		0159 事業区分間繰入金支出	3,368	0	-3,368
		7627 包括支援センター事業事業区分間繰入支出	3,368	0	-3,368
		0001 包括的支援事業事業区分間繰入金支出	2,935	0	-2,935
		0002 プラン作成事業事業区分間繰入金支出	433	0	-433
		0160 拠点区分間繰入金支出	33,034	4,240	-28,794
		7674 法人運営事業拠点区分間繰入金支出	10,743	4,000	-6,743
		7678 ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	3,802	240	-3,562
		0001 ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	3,802	240	-3,562
		7685 資金貸付事業拠点区分間繰入金支出	921	0	-921
		0001 生活福祉資金貸付事業拠点区分繰入支出	640	0	-640
		0002 暮らし資金貸付事業拠点区分繰入支出	281	0	-281
		7686 福祉センター事業拠点区分間繰入金支出	415	0	-415
		0001 福祉センター運営事業拠点区分繰入支出	415	0	-415
		7687 日常生活自立支援拠点区分間繰入金支出	478	0	-478
		7688 障がい者相談事業拠点区分間繰入金支出	5,581	0	-5,581
		0001 障がい者相談支援拠点区分間繰入金支出	1,228	0	-1,228
		0002 障がい者自立支援拠点区分間繰入金支出	2,796	0	-2,796
		0003 就業支援センター拠点区分間繰入金支出	1,372	0	-1,372
		0004 生活支援センター拠点区分間繰入金支出	22	0	-22
		0005 障がい児療育支援拠点区分間繰入金支出	163	0	-163
		7692 生活困窮支援事業拠点区分間繰入金支出	112	0	-112
		0002 家計改善支援事業拠点区分間繰入金支出	112	0	-112
		7693 生活コーディネーター事業拠点区分間繰入支出	4,407	0	-4,407
		7617 重層的支援事業拠点区分間繰入金支出	935	0	-935
		7618 居住支援事業拠点区分間繰入金支出	5,234	0	-5,234
		7619 成年後見事業拠点区分間繰入金支出	406	0	-406

令和 7 年度拠点区分資金収支予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
	その他の活動支出計(8)	40,402	5,240	-35,162
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,649	-240	-2,889
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0
前期末支払資金残高(12)		0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和7年度拠点区分資金収支予算

令和7年4月1日

(単位:千円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	事業活動収入計(1)	0	0	0
	支出	0279 助成金支出	1,503	1,439	-64
		0281 助成金支出	1,503	1,439	-64
		7448 地域福祉活動推進費助成金支出	1,503	1,439	-64
		事業活動支出計(2)	1,503	1,439	-64
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,503	-1,439	64
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	0222 拠点区分間繰入金収入	1,503	1,439	-64
		8816 法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,503	1,439	-64
		その他の活動収入計(7)	1,503	1,439	-64
	支出				
		その他の活動支出計(8)	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,503	1,439	-64
予備費支出(10)			0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0
前期末支払資金残高(12)			0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

令和7年度拠点区分資金収支予算

令和7年4月1日

(単位: 千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収入支	0273 経常経費補助金収入	30	30	0
	0311 県社協補助金収入	30	30	0
	8034 ボランティア保険補助金収入	30	30	0
	0274 受託金収入	625	312	-313
	0314 市受託金収入	375	312	-63
	8005 地域ささえあい活動受託金収入	375	312	-63
	0334 リアルに迫る福祉教育事業受託金収入	250	0	-250
	8067 リアルに迫る福祉教育事業受託金収入	250	0	-250
	0276 事業収入	68	146	78
	8062 利用料収入	68	146	78
	0201 その他の収入	20	44	24
	0320 雑収入	20	44	24
	8613 雑収入	20	44	24
	0002 雑収入	20	44	24
	事業活動収入計(1)	743	532	-211
	0129 人件費支出	5,159	2,565	-2,594
	7114 非常勤職員給与支出	3,931	2,216	-1,715
	7116 退職給付支出	324	0	-324
	7117 法定福利費支出	904	349	-555
	0130 事業費支出	581	525	-56
	7119 諸謝金支出	197	228	31
	7225 消耗器具備品費支出	295	211	-84
	7227 賃借料支出	10	0	-10
	7232 車輛費支出	68	74	6
	7235 雑支出(業)	11	12	1
	0131 事務費支出	1,154	1,121	-33
	7311 福利厚生費支出	46	26	-20
	7313 旅費交通費支出	18	19	1
	7314 研修研究費支出	64	60	-4
	7315 事務消耗品費支出	215	192	-23
	7317 水道光熱費支出	50	51	1
	7318 燃料費支出	54	54	0
	7319 修繕費支出	75	75	0
	7321 通信運搬費支出	372	384	12
	7327 賃借料支出(務)	212	212	0
	7328 土地・建物賃借料支出	48	48	0
	0138 その他の支出	22	0	-22
	0321 雑支出	22	0	-22
	7457 退職給付引当資産差損	22	0	-22
	事業活動支出計(2)	6,916	4,211	-2,705
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-6,173	-3,679	2,494
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	173	207	34
	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	173	207	34
	施設整備等支出計(5)	173	207	34
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-173	-207	-34
その他	0214 積立資産取崩収入	57	0	-57
	0323 退職給付引当資産取崩収入	57	0	-57
	8837 県共済会預け金取崩収入	57	0	-57
	0222 拠点区分間繰入金収入	4,031	3,886	-145

令和7年度拠点区分資金収支予算

令和7年4月1日

(単位: 千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
の 他 の 入 活 動 に よ る 収 支	収 8817 退職手当積立事業拠点区分間繰入金収入	229	0	-229
	8818 基金事業拠点区分間繰入金収入	3,802	240	-3,562
	0001 基金積立事業拠点区分間繰入金収入	3,802	240	-3,562
	8832 障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	0	513	513
	0001 障がい者相談支援拠点区分間繰入金収入	0	513	513
	8865 重層的支援事業拠点区分間繰入金収入	0	3,133	3,133
	0223 サービス区分間繰入金収入	337	82	-255
	8883 サービス区分間繰入金収入	337	82	-255
	0013 ボラセン運営事業サービス区分間繰入金収入	337	0	-337
	0014 地域ささえあい活動サービス区分間繰入金収入	0	82	82
	その他の活動収入計(7)	4,425	3,968	-457
	支 0152 積立資産支出	56	0	-56
	0322 退職給付引当資産支出	56	0	-56
	7641 県共済会預け金支出	56	0	-56
	0160 拠点区分間繰入金支出	0	628	628
	7675 退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	0	150	150
	7676 基金事業拠点区分間繰入金支出	0	478	478
	0001 基金積立事業拠点区分間繰入金支出	0	478	478
	0161 サービス区分間繰入金支出	337	82	-255
	7673 サービス区分間繰入金支出	337	82	-255
	0013 ボラセン運営事業サービス区分間繰入金支出	337	82	-255
	その他の活動支出計(8)	393	710	317
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,032	3,258	-774
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-2,314	-628	1,686
前期末支払資金残高(12)		2,314	628	-1,686
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和7年度拠点区分資金収支予算

令和7年4月1日

(単位:千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収	0273 経常経費補助金収入	10,759	7,508	-3,251
	入	0312 共同募金配分金収入	10,759	7,508	-3,251
		8035 一般募金配分金収入	10,759	7,508	-3,251
		事業活動収入計(1)	10,759	7,508	-3,251
	支	0130 事業費支出	4,852	1,653	-3,199
		7119 諸謝金支出	876	684	-192
		7225 消耗器具備品費支出	1,070	464	-606
		7227 賃借料支出	8	9	1
		7232 車輛費支出	225	211	-14
		7236 返還金支出	2,433	0	-2,433
		7235 雑支出(業)	240	285	45
		0131 事務費支出	3,845	2,498	-1,347
		7313 旅費交通費支出	104	4	-100
		7314 研修研究費支出	29	17	-12
		7315 事務消耗品費支出	111	284	173
		7316 印刷製本費支出	57	247	190
		7319 修繕費支出	330	0	-330
		7321 通信運搬費支出	56	47	-9
		7323 広報費支出	2,160	993	-1,167
		7324 業務委託費支出	307	252	-55
		7326 保険料支出	135	121	-14
		7328 土地・建物賃借料支出	449	447	-2
		7329 租税公課支出	9	0	-9
		7331 保守料支出	88	86	-2
		7333 諸会費支出	10	0	-10
		0279 助成金支出	3,314	3,357	43
		0281 助成金支出	3,314	3,357	43
		7448 地域福祉活動推進費助成金支出	306	304	-2
		7449 各関係団体助成金支出	3,008	3,053	45
		0280 負担金支出	44	0	-44
		0282 負担金支出	44	0	-44
		7455 その他の負担金支出	44	0	-44
		事業活動支出計(2)	12,055	7,508	-4,547
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			-1,296
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支	0144 固定資産取得支出	1,137	0	-1,137
		7524 器具及び備品取得支出	1,137	0	-1,137
	出				
		施設整備等支出計(5)	1,137	0	-1,137
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			-1,137	0	1,137
その他の活動による収支	収	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支				
	出	その他の活動支出計(8)	0	0	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			0	0	0

令和 7 年度拠点区分資金収支予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,433	0	2,433
前期末支払資金残高(12)	2,433	0	-2,433
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

令和7年度拠点区分資金収支予算

令和7年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収 入			
	0273 経常経費補助金収入	5,922	5,939	17
	0312 共同募金配分金収入	5,922	5,939	17
	8037 歳末たすけあい配分金収入	5,922	5,939	17
	事業活動収入計(1)	5,922	5,939	17
	支 出			
	0130 事業費支出	2,499	2,417	-82
	7119 諸謝金支出	360	468	108
	7225 消耗器具備品費支出	193	159	-34
	7227 賃借料支出	841	899	58
	7232 車輛費支出	555	830	275
	7236 返還金支出	505	0	-505
	7237 臨時救援給付金支出	10	10	0
	7235 雑支出(業)	35	51	16
	0131 事務費支出	3,618	3,109	-509
	7315 事務消耗品費支出	611	293	-318
	7316 印刷製本費支出	26	82	56
	7317 水道光熱費支出	293	334	41
	7319 修繕費支出	18	50	32
	7321 通信運搬費支出	324	321	-3
	7324 業務委託費支出	2	26	24
	7326 保険料支出	219	261	42
	7327 賃借料支出(務)	213	0	-213
	7328 土地・建物賃借料支出	1,833	1,668	-165
	7329 租税公課支出	79	74	-5
	0279 助成金支出	310	311	1
	0281 助成金支出	310	311	1
	7448 地域福祉活動推進費助成金支出	310	311	1
	事業活動支出計(2)	6,427	5,837	-590
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-505	102	607
施設整備等による収支	収 入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支 出			
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	0	102	102
	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	0	102	102
その他の活動による収支	支 出			
	施設整備等支出計(5)	0	102	102
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	-102	-102
	収 入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
予備費支出(10)	支 出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-505	0	505
前期末支払資金残高(12)		505	0	-505
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和7年度拠点区分資金収支予算

令和7年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	0273 経常経費補助金収入	5,922	5,939	17
	0312 共同募金配分金収入	5,922	5,939	17
	8037 歳末たすけあい配分金収入	5,922	5,939	17
	事業活動収入計(1)	5,922	5,939	17
	支出			
	0130 事業費支出	2,499	2,417	-82
	7119 諸謝金支出	360	468	108
	7225 消耗器具備品費支出	193	159	-34
	7227 賃借料支出	841	899	58
	7232 車両費支出	555	830	275
	7236 返還金支出	505	0	-505
	7237 臨時救援給付金支出	10	10	0
	7235 雑支出(業)	35	51	16
	0131 事務費支出	3,618	3,109	-509
	7315 事務消耗品費支出	611	293	-318
	7316 印刷製本費支出	26	82	56
	7317 水道光熱費支出	293	334	41
	7319 修繕費支出	18	50	32
	7321 通信運搬費支出	324	321	-3
	7324 業務委託費支出	2	26	24
	7326 保険料支出	219	261	42
	7327 賃借料支出(務)	213	0	-213
	7328 土地・建物賃借料支出	1,833	1,668	-165
	7329 租税公課支出	79	74	-5
	0279 助成金支出	310	311	1
	0281 助成金支出	310	311	1
	7448 地域福祉活動推進費助成金支出	310	311	1
	事業活動支出計(2)	6,427	5,837	-590
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-505	102	607
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	0	102	102
	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	0	102	102
その他の活動による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)	0	102	102
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	-102	-102
	収入			
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
その他の活動による収支	支出			
	その他の活動支出計(8)	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-505	0	505
前期末支払資金残高(12)		505	0	-505
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和7年度拠点区分資金収支予算

令和7年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収入支	収入			
	0273 経常経費補助金収入	19,154	17,912	-1,242
	0311 県社協補助金収入	19,154	17,912	-1,242
	8017 特例貸付フォローアップ支援事業補助金収入	19,154	17,912	-1,242
	0274 受託金収入	1,460	1,790	330
	0317 県社協受託金収入	1,460	1,790	330
	8053 生活福祉資金貸付事業受託金収入	1,460	1,790	330
	0275 貸付事業収入	1,500	1,000	-500
	8054 償還金収入	1,500	1,000	-500
	事業活動収入計(1)	22,114	20,702	-1,412
	支出			
	0129 人件費支出	16,610	18,071	1,461
	7112 職員給料支出	4,993	4,580	-413
	7113 職員賞与支出	1,737	1,568	-169
	7114 非常勤職員給与支出	7,647	9,409	1,762
	7116 退職給付支出	120	120	0
	7117 法定福利費支出	2,113	2,394	281
	0130 事業費支出	878	674	-204
	7119 諸謝金支出	814	204	-610
	7225 消耗器具備品費支出	64	80	16
	7235 雑支出(業)	0	390	390
	0131 事務費支出	4,434	1,805	-2,629
	7311 福利厚生費支出	94	107	13
	7313 旅費交通費支出	9	10	1
	7314 研修研究費支出	51	8	-43
	7315 事務消耗品費支出	801	504	-297
	7316 印刷製本費支出	0	38	38
	7319 修繕費支出	2,165	0	-2,165
	7321 通信運搬費支出	488	538	50
	7324 業務委託費支出	198	0	-198
	7325 手数料支出	375	390	15
	7327 賃借料支出(務)	72	111	39
	7331 保守料支出	181	99	-82
	0269 貸付事業支出	2,159	1,000	-1,159
	0283 貸付事業支出	2,159	1,000	-1,159
	7446 貸付金支出	2,159	1,000	-1,159
	事業活動支出計(2)	24,081	21,550	-2,531
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,967	-848	1,119
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	0144 固定資産取得支出	1,261	0	-1,261
	7524 器具及び備品取得支出	1,261	0	-1,261
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	198	402	204
	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	198	402	204
	施設整備等支出計(5)	1,459	402	-1,057
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,459	-402	1,057
その他の活動による収入支	収入			
	0222 拠点区分間繰入金収入	921	1,306	385
	8818 基金事業拠点区分間繰入金収入	921	0	-921
	0001 基金積立事業拠点区分間繰入金収入	921	0	-921
	8832 障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	0	1,306	1,306
	0001 障がい者相談支援拠点区分間繰入金収入	0	85	85
	0002 障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	0	1,221	1,221
	その他の活動収入計(7)	921	1,306	385
その他の活動による収入支	支出			
	0152 積立資産支出	56	56	0
	0322 退職給付引当資産支出	56	56	0

令和 7 年度拠点区分資金収支予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
る 収 支	出	7641 県共済会預け金支出	56	56	0
		0160 拠点区分間繰入金支出	0	1,035	1,035
		7675 退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	0	1,035	1,035
		その他の活動支出計(8)	56	1,091	1,035
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	865	215	-650
	予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-2,561	-1,035	1,526	
前期末支払資金残高(12)			2,561	1,035	-1,526
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和7年度拠点区分資金収支予算

令和7年4月1日

(単位:千円)

勘定科目			前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	0274 受託金収入	6,535	7,250	715
		0314 市受託金収入	6,535	7,250	715
		8042 福祉センター運営費受託金収入	6,535	7,250	715
		事業活動収入計(1)	6,535	7,250	715
	支出	0129 人件費支出	6,216	6,591	375
		7114 非常勤職員給与支出	5,490	5,771	281
		7116 退職給付支出	60	60	0
		7117 法定福利費支出	666	760	94
		0130 事業費支出	401	309	-92
		7119 諸謝金支出	120	72	-48
		7225 消耗器具備品費支出	210	165	-45
		7227 賃借料支出	71	72	1
		0131 事務費支出	764	653	-111
		7311 福利厚生費支出	38	28	-10
		7316 印刷製本費支出	39	37	-2
		7319 修繕費支出	150	50	-100
		7321 通信運搬費支出	6	7	1
		7331 保守料支出	531	531	0
		事業活動支出計(2)	7,381	7,553	172
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-846	-303
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	0221 事業区分間繰入金収入	0	303	303
		8884 包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	0	303	303
		0001 介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	0	303	303
		0222 拠点区分間繰入金収入	838	0	-838
		8818 基金事業拠点区分間繰入金収入	415	0	-415
		0001 基金積立事業拠点区分間繰入金収入	415	0	-415
		8832 障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	423	0	-423
		0002 障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	423	0	-423
		その他の活動収入計(7)	838	303	-535
	支出	0160 拠点区分間繰入金支出	0	184	184
		7675 退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	0	184	184
		その他の活動支出計(8)	0	184	184
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		838	119	-719	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-8	-184	-176	
前期末支払資金残高(12)		8	184	176	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和7年度拠点区分資金収支予算

令和7年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収入支	収入			
	0274 受託金収入	6,167	5,734	-433
	0317 県社協受託金収入	6,167	5,734	-433
	8045 日常生活自立支援事業受託金収入	6,167	5,734	-433
	0276 事業収入	1,044	746	-298
	8062 利用料収入	1,044	746	-298
	事業活動収入計(1)	7,211	6,480	-731
	支出			
	0129 人件費支出	6,458	4,962	-1,496
	7112 職員給料支出	4,008	3,135	-873
	7113 職員賞与支出	1,458	1,101	-357
	7116 退職給付支出	120	60	-60
	7117 法定福利費支出	872	666	-206
	0130 事業費支出	715	724	9
	7119 諸謝金支出	594	581	-13
	7227 賃借料支出	63	63	0
	7232 車輛費支出	58	77	19
	7235 雑支出(業)	0	3	3
	0131 事務費支出	964	664	-300
	7311 福利厚生費支出	28	18	-10
	7313 旅費交通費支出	59	40	-19
	7314 研修研究費支出	56	33	-23
	7315 事務消耗品費支出	280	300	20
	7321 通信運搬費支出	102	104	2
	7325 手数料支出	5	5	0
	7327 賃借料支出(務)	269	0	-269
	7328 土地・建物賃借料支出	64	65	1
	7331 保守料支出	99	99	0
	7335 雑支出(務)	2	0	-2
	事業活動支出計(2)	8,137	6,350	-1,787
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-926	130	1,056
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	193	524	331
	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	193	524	331
その他の活動による収入支	出			
	施設整備等支出計(5)	193	524	331
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-193	-524	-331
	収入			
	0222 拠点区分間繰入金収入	1,043	450	-593
	8818 基金事業拠点区分間繰入金収入	478	0	-478
	0001 基金積立事業拠点区分間繰入金収入	478	0	-478
	8832 障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	565	450	-115
	0001 障がい者相談支援拠点区分間繰入金収入	0	450	450
	0002 障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	565	0	-565
	その他の活動収入計(7)	1,043	450	-593
	支出			
	0152 積立資産支出	56	56	0
	0322 退職給付引当資産支出	56	56	0
	7641 県共済会預け金支出	56	56	0
予備費支出(10)	0160 拠点区分間繰入金支出	182	167	-15
	7675 退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	182	167	-15
	その他の活動支出計(8)	238	223	-15
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	805	227	-578
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-314	-167	147

令和 7 年度拠点区分資金収支予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減
前期末支払資金残高(12)	314	167	-147
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

令和7年度拠点区分資金収支予算

令和7年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収入支	0274 受託金収入	57,471	71,726	14,255
	0313 都道府県受託金収入	12,532	11,943	-589
	8041 愛知県障害地域アドバイザー受託金収入	4,092	2,115	-1,977
	8013 障害者就業・生活支援センター受託金収入	4,712	4,712	0
	8014 障害児等療育支援事業受託金収入	3,728	5,116	1,388
	0314 市受託金収入	44,939	59,783	14,844
	8047 障がい者相談支援事業受託金収入	44,939	59,783	14,844
	0184 障害福祉サービス等事業収入	90,672	86,410	-4,262
	0185 自立支援給付費収入	58,943	56,621	-2,322
	8343 訓練等給付費収入	877	1,200	323
	8346 地域相談支援給付費収入	3,322	4,100	778
	8348 計画相談支援給付費収入	54,744	51,321	-3,423
	0257 障害児施設給付費収入	31,729	29,789	-1,940
	8356 障害児相談支援給付費収入	31,729	29,789	-1,940
	0195 その他の事業収入	36,843	36,843	0
	0196 その他の事業収入	36,843	36,843	0
	8016 障害者就業・生活支援センター受託金収入	36,843	36,843	0
	0201 その他の収入	106	1,720	1,614
	0320 雑収入	106	1,720	1,614
	8615 退職給付引当資産差益	6	0	-6
	8613 雑収入	100	1,720	1,620
	0002 雑収入	100	1,720	1,620
	事業活動収入計(1)	185,092	196,699	11,607
	0129 人件費支出	147,067	156,574	9,507
	7112 職員給料支出	57,798	64,087	6,289
	7113 職員賞与支出	20,024	20,641	617
	7114 非常勤職員給与支出	48,583	49,128	545
	7116 退職給付支出	1,891	1,476	-415
	7117 法定福利費支出	18,771	21,242	2,471
	0130 事業費支出	4,206	4,383	177
	7119 諸謝金支出	2,785	2,871	86
	7225 消耗器具備品費支出	59	80	21
	7232 車輛費支出	1,281	1,369	88
	7235 雑支出(業)	80	63	-17
	0131 事務費支出	20,922	22,529	1,607
	7311 福利厚生費支出	706	677	-29
	7313 旅費交通費支出	326	477	151
	7314 研修研究費支出	941	1,091	150
	7315 事務消耗品費支出	2,090	1,896	-194
	7316 印刷製本費支出	146	139	-7
	7321 通信運搬費支出	3,097	2,835	-262
	7324 業務委託費支出	260	276	16
	7325 手数料支出	100	84	-16
	7327 賃借料支出(務)	3,551	3,546	-5
	7328 土地・建物賃借料支出	1,402	1,407	5
	7329 租税公課支出	7,888	9,690	1,802
	7331 保守料支出	286	286	0
	7333 諸会費支出	29	29	0
	7335 雑支出(務)	100	96	-4
	0280 負担金支出	9,400	4,000	-5,400
	0282 負担金支出	9,400	4,000	-5,400
	7455 その他の負担金支出	9,400	4,000	-5,400
	0138 その他の支出	72	0	-72
	0321 雑支出	72	0	-72
	7457 退職給付引当資産差損	72	0	-72

令和7年度拠点区分資金収支予算

令和7年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
	事業活動支出計(2)	181,667	187,486	5,819
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,425	9,213	5,788
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	0144 固定資産取得支出	877	0	-877
	7524 器具及び備品取得支出	476	0	-476
	7525 その他の資産取得支出	401	0	-401
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	2,873	4,700	1,827
その他	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	2,873	4,700	1,827
	施設整備等支出計(5)	3,750	4,700	950
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-3,750	-4,700	-950
その他の活動による収支	収入			
	0214 積立資産取崩収入	462	0	-462
	0323 退職給付引当資産取崩収入	462	0	-462
	8837 県共済会預け金取崩収入	462	0	-462
	0222 拠点区分間繰入金収入	5,581	0	-5,581
	8818 基金事業拠点区分間繰入金収入	5,581	0	-5,581
	0001 基金積立事業拠点区分間繰入金収入	5,581	0	-5,581
	0223 サービス区分間繰入金収入	7,836	4,934	-2,902
	8883 サービス区分間繰入金収入	7,836	4,934	-2,902
	0002 障がい者自立支援事業サービス区分間繰収	7,836	0	-7,836
	0015 障がい相談支援事業サービス区分間繰入収	0	4,934	4,934
	その他の活動収入計(7)	13,879	4,934	-8,945
	支出			
	0152 積立資産支出	829	838	9
	0322 退職給付引当資産支出	829	838	9
	7641 県共済会預け金支出	829	838	9
	0160 拠点区分間繰入金支出	6,756	11,214	4,458
	7674 法人運営事業拠点区分間繰入金支出	2,082	453	-1,629
	7675 退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	957	8,492	7,535
	7678 ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	0	513	513
	0001 ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	0	513	513
	7685 資金貸付事業拠点区分間繰入金支出	0	1,306	1,306
	0002 ぐらし資金貸付事業拠点区分繰入支出	0	197	197
	0003 特例貸付事業拠点区分間繰入金支出	0	1,109	1,109
その他の活動による収支	7686 福祉センター事業拠点区分間繰入金支出	423	0	-423
	0001 福祉センター運営事業拠点区分繰入支出	423	0	-423
	7687 日常生活自立支援拠点区分間繰入金支出	565	450	-115
	7617 重層的支援事業拠点区分間繰入金支出	2,729	0	-2,729
	0161 サービス区分間繰入金支出	7,836	4,934	-2,902
	7673 サービス区分間繰入金支出	7,836	4,934	-2,902
	0002 障がい者相談事業サービス区分間繰入支出	3,272	0	-3,272
	0014 障がい者就業支援サービス区分間繰入支出	513	1,235	722
	0015 障がい者生活支援サービス区分間繰入支出	0	659	659
	0016 障がい児療育支援サービス区分間繰入支出	4,051	3,040	-1,011
	その他の活動支出計(8)	15,421	16,986	1,565
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-1,542	-12,052	-10,510
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-1,867	-7,539	-5,672
前期末支払資金残高(12)		1,867	7,539	5,672
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和7年度拠点区分資金収支予算

令和7年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	0274 受託金収入	9,363	19,004	9,641
	0314 市受託金収入	9,363	19,004	9,641
	8057 生活困窮者自立支援事業受託金収入	6,953	9,386	2,433
	8019 生活保護自立支援事業受託金収入	2,410	9,618	7,208
	事業活動収入計(1)	9,363	19,004	9,641
	支出			
	0129 人件費支出	7,626	7,692	66
	7112 職員給料支出	4,744	4,778	34
	7113 職員賞与支出	1,711	1,720	9
	7116 退職給付支出	120	120	0
	7117 法定福利費支出	1,051	1,074	23
	0130 事業費支出	88	92	4
	7232 車両費支出	88	92	4
	0131 事務費支出	1,271	2,049	778
	7311 福利厚生費支出	18	18	0
	7314 研修研究費支出	7	5	-2
	7315 事務消耗品費支出	125	64	-61
	7321 通信運搬費支出	6	6	0
	7327 賃借料支出(務)	216	216	0
	7328 土地・建物賃借料支出	97	97	0
	7329 租税公課支出	802	1,643	841
	事業活動支出計(2)	8,985	9,833	848
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	378	9,171	8,793
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	0	111	111
	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	0	111	111
	施設整備等支出計(5)	0	111	111
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	-111	-111
その他の活動による収支	収入			
	0222 拠点区分間繰入金収入	112	0	-112
	8818 基金事業拠点区分間繰入金収入	112	0	-112
	0001 基金積立事業拠点区分間繰入金収入	112	0	-112
	その他の活動収入計(7)	112	0	-112
	支出			
	0152 積立資産支出	56	56	0
	0322 退職給付引当資産支出	56	56	0
	7641 県共済会預け金支出	56	56	0
	0160 拠点区分間繰入金支出	461	9,075	8,614
	7674 法人運営事業拠点区分間繰入金支出	461	9,005	8,544
	7675 退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	0	70	70
	その他の活動支出計(8)	517	9,131	8,614
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-405	-9,131	-8,726
予備費支出(10)		0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-27	-71	-44
前期末支払資金残高(12)		27	71	44
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

令和7年度拠点区分資金収支予算

令和7年4月1日

(単位:千円)

		勘定科目	前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収入支	収入	0274 受託金収入	24,298	32,588	8,290
		0314 市受託金収入	24,298	32,588	8,290
		8058 生活支援コーディネーター事業受託金収入	24,298	32,588	8,290
		事業活動収入計(1)	24,298	32,588	8,290
	支出	0129 人件費支出	26,619	27,893	1,274
		7112 職員給料支出	8,136	8,820	684
		7113 職員賞与支出	2,887	2,941	54
		7114 非常勤職員給与支出	11,850	12,004	154
		7116 退職給付支出	240	240	0
		7117 法定福利費支出	3,506	3,888	382
		0130 事業費支出	1,166	1,175	9
		7119 諸謝金支出	864	895	31
		7225 消耗器具備品費支出	120	86	-34
		7232 車両費支出	132	144	12
		7235 雑支出(業)	50	50	0
		0131 事務費支出	1,086	1,390	304
		7311 福利厚生費支出	139	139	0
		7314 研修研究費支出	10	10	0
		7315 事務消耗品費支出	120	158	38
		7316 印刷製本費支出	34	297	263
		7321 通信運搬費支出	109	112	3
		7327 賃借料支出(務)	481	481	0
		7328 土地・建物賃借料支出	193	193	0
		事業活動支出計(2)	28,871	30,458	1,587
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-4,573	2,130
施設整備等による収入支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	281	520	239
	支出	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	281	520	239
		施設整備等支出計(5)	281	520	239
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-281	-520
その他の活動による収入支	収入	0222 拠点区分間繰入金収入	4,407	0	-4,407
		8818 基金事業拠点区分間繰入金収入	4,407	0	-4,407
		0001 基金積立事業拠点区分間繰入金収入	4,407	0	-4,407
		その他の活動収入計(7)	4,407	0	-4,407
	支出	0152 積立資産支出	112	112	0
		0322 退職給付引当資産支出	112	112	0
		7641 県共済会預け金支出	112	112	0
		0160 拠点区分間繰入金支出	0	1,770	1,770
		7674 法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	1,498	1,498
		7675 退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	0	272	272
		その他の活動支出計(8)	112	1,882	1,770
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,295	-1,882	-6,177	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-559	-272	287	
前期末支払資金残高(12)		559	272	-287	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和7年度拠点区分資金収支予算

令和7年4月1日

(単位:千円)

勘定科目			前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入	0274 受託金収入	34,255	46,753	12,498
		0314 市受託金収入	34,255	46,753	12,498
		8004 アトリーチ継続的支援等事業受託金収入	34,255	46,753	12,498
		事業活動収入計(1)	34,255	46,753	12,498
	支出	0129 人件費支出	32,102	36,355	4,253
		7112 職員給料支出	17,575	19,660	2,085
		7113 職員賞与支出	5,885	7,063	1,178
		7114 非常勤職員給与支出	3,815	3,982	167
		7116 退職給付支出	540	660	120
		7117 法定福利費支出	4,287	4,990	703
		0130 事業費支出	199	1,093	894
		7119 諸謝金支出	40	920	880
		7232 車両費支出	159	173	14
		0131 事務費支出	4,207	5,371	1,164
		7311 福利厚生費支出	112	143	31
		7313 旅費交通費支出	1	0	-1
		7314 研修研究費支出	26	21	-5
		7315 事務消耗品費支出	206	120	-86
		7321 通信運搬費支出	435	464	29
		7327 賃借料支出(務)	431	392	-39
		7328 土地・建物賃借料支出	193	193	0
		7329 租税公課支出	2,803	4,038	1,235
		0280 負担金支出	1,600	0	-1,600
		0282 負担金支出	1,600	0	-1,600
		7455 その他の負担金支出	1,600	0	-1,600
		事業活動支出計(2)	38,108	42,819	4,711
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-3,853	3,934	7,787
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	289	522	233
	支出	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	289	522	233
		施設整備等支出計(5)	289	522	233
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-289	-522	-233
その他の活動による収支	収入	0222 拠点区分間繰入金収入	3,664	0	-3,664
		8818 基金事業拠点区分間繰入金収入	935	0	-935
		0001 基金積立事業拠点区分間繰入金収入	935	0	-935
		8832 障がい者相談事業拠点区分間繰入金収入	2,729	0	-2,729
		0002 障がい自立支援事業拠点区分間繰入金収入	2,729	0	-2,729
		その他の活動収入計(7)	3,664	0	-3,664
	支出	0152 積立資産支出	224	279	55
		0322 退職給付引当資産支出	224	279	55
		7641 県共済会預け金支出	224	279	55
		0160 拠点区分間繰入金支出	0	4,440	4,440
		7675 退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	0	1,307	1,307
		7678 ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	0	3,133	3,133
		0001 ボランティアセンター事業拠点区分間繰入金支出	0	3,133	3,133
		その他の活動支出計(8)	224	4,719	4,495
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,440	-4,719	-8,159
	予備費支出(10)		0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		-702	-1,307	-605

令和 7 年度拠点区分資金収支予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減
前期末支払資金残高(12)	702	1,307	605
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

令和7年度拠点区分資金収支予算

令和7年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	0273 経常経費補助金収入	4,975	4,975	0
	0308 国庫補助金収入	4,975	4,975	0
	8031 国庫補助金収入	4,975	4,975	0
	0001 居住支援法人補助金収入	2,225	2,225	0
	0002 居住支援協議会補助金収入	2,750	2,750	0
	0274 受託金収入	280	1,220	940
	0314 市受託金収入	280	1,220	940
	8015 居住支援事業受託金収入	280	1,220	940
	0276 事業収入	85	102	17
	8062 利用料収入	85	102	17
	事業活動収入計(1)	5,340	6,297	957
	支出			
	0129 人件費支出	9,495	9,339	-156
	7112 職員給料支出	5,881	5,729	-152
	7113 職員賞与支出	1,970	1,977	7
	7116 退職給付支出	360	360	0
	7117 法定福利費支出	1,284	1,273	-11
	0130 事業費支出	312	229	-83
	7119 諸謝金支出	64	54	-10
	7223 水道光熱費支出	150	144	-6
	7232 車輛費支出	20	1	-19
	7235 雑支出(業)	78	30	-48
	0131 事務費支出	1,107	617	-490
	7311 福利厚生費支出	28	28	0
	7313 旅費交通費支出	51	1	-50
	7315 事務消耗品費支出	154	29	-125
	7316 印刷製本費支出	270	0	-270
	7321 通信運搬費支出	113	91	-22
	7328 土地・建物賃借料支出	468	468	0
	7329 租税公課支出	24	0	-24
	事業活動支出計(2)	10,914	10,185	-729
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-5,574	-3,888	1,686
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	61	122	61
	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	61	122	61
	施設整備等支出計(5)	61	122	61
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-61	-122	-61
その他の活動による収支	収入			
	0221 事業区分間繰入金収入	55	4,067	4,012
	8884 包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	55	4,067	4,012
	0001 介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	55	4,067	4,012
	0222 拠点区分間繰入金収入	5,234	0	-5,234
	8818 基金事業拠点区分間繰入金収入	5,234	0	-5,234
	0001 基金積立事業拠点区分間繰入金収入	5,234	0	-5,234
	その他の活動収入計(7)	5,289	4,067	-1,222
	支出			
	0152 積立資産支出	56	56	0
	0322 退職給付引当資産支出	56	56	0
	7641 県共済会預け金支出	56	56	0
	0160 拠点区分間繰入金支出	0	563	563
	7675 退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	0	563	563
	その他の活動支出計(8)	56	619	563
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,233	3,448	-1,785

令和 7 年度拠点区分資金収支予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目	前年度予算額	当初予算額	増 減
予備費支出(10)	0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-402	-562	-160
前期末支払資金残高(12)	402	562	160
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

令和7年度拠点区分資金収支予算

令和7年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	0276 事業収入	1,464	1,586	122
	8062 利用料収入	1,464	1,586	122
	0277 負担金収入	1,500	0	-1,500
	0319 負担金収入	1,500	0	-1,500
	8009 知多地域権利擁護支援センター負担金収入	1,500	0	-1,500
	事業活動収入計(1)	2,964	1,586	-1,378
	支出			
	0129 人件費支出	6,193	3,781	-2,412
	7112 職員給料支出	3,440	0	-3,440
	7113 職員賞与支出	717	0	-717
	7114 非常勤職員給与支出	1,251	3,215	1,964
	7116 退職給付支出	120	60	-60
	7117 法定福利費支出	665	506	-159
	0130 事業費支出	112	153	41
	7227 賃借料支出	28	28	0
	7232 車両費支出	84	125	41
	0131 事務費支出	400	334	-66
	7311 福利厚生費支出	25	25	0
	7313 旅費交通費支出	1	0	-1
	7314 研修研究費支出	1	0	-1
	7315 事務消耗品費支出	21	20	-1
	7316 印刷製本費支出	30	39	9
	7321 通信運搬費支出	6	5	-1
	7325 手数料支出	18	18	0
	7326 保険料支出	64	44	-20
	7328 土地・建物賃借料支出	66	0	-66
	7329 租税公課支出	168	183	15
	事業活動支出計(2)	6,705	4,268	-2,437
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-3,741	-2,682	1,059
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	61	61	0
	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	61	61	0
その他の活動による収支	出			
	施設整備等支出計(5)	61	61	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-61	-61	0
	収入			
	0221 事業区分間繰入金収入	4,689	2,743	-1,946
	8884 包括支援センター事業事業区分間繰入金収入	4,689	2,743	-1,946
	0001 介護予防プラン作成事業区分間繰入金収入	4,689	2,743	-1,946
	0222 拠点区分間繰入金収入	452	0	-452
	8818 基金事業拠点区分間繰入金収入	406	0	-406
	0001 基金積立事業拠点区分間繰入金収入	406	0	-406
	8847 金銭管理等事業拠点区分間繰入金収入	46	0	-46
	0001 貴重品預かり事業	13	0	-13
	0002 金銭等管理事務委託	33	0	-33
	その他の活動収入計(7)	5,141	2,743	-2,398
	支出			
	0152 積立資産支出	56	0	-56
	0322 退職給付引当資産支出	56	0	-56
	7641 県共済会預け金支出	56	0	-56
	0160 拠点区分間繰入金支出	1,415	751	-664
	7674 法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,415	0	-1,415
	7675 退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	0	751	751
	その他の活動支出計(8)	1,471	751	-720

令和 7 年度拠点区分資金収支予算

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,670	1,992	-1,678
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-132	-751	-619
	前期末支払資金残高(12)	132	751	619
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

令和7年度拠点区分資金収支予算

令和7年4月1日

(単位:千円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入	0276 事業収入	38	43	5
		8062 利用料収入	38	43	5
		事業活動収入計(1)	38	43	5
	支出	0131 事務費支出	3	14	11
		7315 事務消耗品費支出	3	14	11
		事業活動支出計(2)	3	14	11
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			35	29	-6
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	0160 拠点区分間繰入金支出	61	143	82
		7674 法人運営事業拠点区分間繰入金支出	0	29	29
		7675 退職手当積立事業拠点区分間繰入金支出	15	114	99
		7619 成年後見事業拠点区分間繰入金支出	46	0	-46
		その他の活動支出計(8)	61	143	82
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			-61	-143
予備費支出(10)			0	0	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			-26	-114	-88
前期末支払資金残高(12)			26	114	88
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0

令和7年度拠点区分資金収支予算

令和7年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収入支	収入			
	0165 介護保険事業収入	130,136	135,469	5,333
	0171 居宅介護支援介護料収入	33,469	31,144	-2,325
	8162 介護予防支援介護料収入	33,469	31,144	-2,325
	0173 その他の事業収入	96,667	104,325	7,658
	8183 受託事業収入(公費)	96,667	104,325	7,658
	0201 その他の収入	150	13	-137
	0320 雑収入	150	13	-137
	8615 退職給付引当資産差益	125	0	-125
	8613 雑収入	25	13	-12
	0002 雑収入	25	13	-12
	事業活動収入計(1)	130,286	135,482	5,196
	支出			
	0129 人件費支出	119,843	102,465	-17,378
	7112 職員給料支出	59,293	50,123	-9,170
	7113 職員賞与支出	19,963	17,946	-2,017
	7114 非常勤職員給与支出	18,714	19,044	330
	7116 退職給付支出	5,550	960	-4,590
	7117 法定福利費支出	16,323	14,392	-1,931
	0130 事業費支出	847	782	-65
	7119 諸謝金支出	85	129	44
	7225 消耗器具備品費支出	5	5	0
	7232 車輛費支出	737	620	-117
	7235 雑支出(業)	20	28	8
	0131 事務費支出	7,729	6,823	-906
	7311 福利厚生費支出	535	428	-107
	7313 旅費交通費支出	2	10	8
	7314 研修研究費支出	334	278	-56
	7315 事務消耗品費支出	843	1,310	467
	7316 印刷製本費支出	150	0	-150
	7321 通信運搬費支出	1,290	1,178	-112
	7324 業務委託費支出	385	0	-385
	7325 手数料支出	90	90	0
	7327 賃借料支出(務)	2,653	2,243	-410
	7328 土地・建物賃借料支出	1,154	995	-159
	7331 保守料支出	264	264	0
	7333 諸会費支出	29	27	-2
	0280 負担金支出	3,545	0	-3,545
	0282 負担金支出	3,545	0	-3,545
	7455 その他の負担金支出	3,545	0	-3,545
	事業活動支出計(2)	131,964	110,070	-21,894
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,678	25,412	27,090
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	1,696	2,671	975
	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	1,696	2,671	975
	施設整備等支出計(5)	1,696	2,671	975
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,696	-2,671	-975
収	収入			
	0214 積立資産取崩収入	670	0	-670
	0323 退職給付引当資産取崩収入	670	0	-670
	8837 県共済会預け金取崩収入	670	0	-670
	0221 事業区分間繰入金収入	3,368	0	-3,368
支	8864 基金事業事業区分間繰入金収入	3,368	0	-3,368

令和7年度拠点区分資金収支予算

令和7年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
その他の活動による収支	入			
	0222 拠点区分間繰入金収入	3,555	0	-3,555
	8817 退職手当積立事業拠点区分間繰入金収入	3,555	0	-3,555
	0223 サービス区分間繰入金収入	6,428	0	-6,428
	8883 サービス区分間繰入金収入	6,428	0	-6,428
	0006 介護プラン作成事業サービス区分間繰収	6,428	0	-6,428
	その他の活動収入計(7)	14,021	0	-14,021
	支			
	0152 積立資産支出	837	670	-167
	0322 退職給付引当資産支出	837	670	-167
	7641 県共済会預け金支出	837	670	-167
	0159 事業区分間繰入金支出	9,772	30,362	20,590
	7695 法人運営事業事業区分間繰入金支出	1,251	20,458	19,207
	7614 退職手当積立事業区分間繰入金支出	3,777	2,791	-986
	7698 福祉センター事業事業区分間繰入金支出	0	303	303
	0001 福祉センター運営事業事業区分間繰入金支出	0	303	303
	7620 居住支援事業事業区分間繰入金支出	55	4,067	4,012
	7622 成年後見事業事業区分間繰入金支出	4,689	2,743	-1,946
	0161 サービス区分間繰入金支出	6,428	0	-6,428
	7673 サービス区分間繰入金支出	6,428	0	-6,428
	0009 包括的支援事業サービス区分間繰入金支出	6,428	0	-6,428
	その他の活動支出計(8)	17,037	31,032	13,995
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,016	-31,032	-28,016
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-6,390	-8,291	-1,901
前期末支払資金残高(12)		6,390	8,291	1,901
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0

